
平成26年度 事業報告書

(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)



日本医科大学



日本獣医生命科学大学

学校法人 日本医科大学

目次

I 学校法人の概要

1	学是と教育理念	1
2	沿革	2 ~ 4
3	法人が設置する教育研究機関、付置施設	5
4	所在地一覧	6 ~ 11
5	法人の組織機構	12 ~ 15
6	役員等一覧	16
7	教職員数一覧	17
8	学生数	18
9	入試状況、国家試験、学位授与	19
10	研修医採用・専修医採用・他施設との交流等	20 ~ 21
11	管理運営等	22 ~ 31

II 事業の概要

1	教育活動	32 ~ 34
2	研究活動	35 ~ 36
3	医療活動	37 ~ 47
4	学生支援活動	48
5	国際交流活動	49 ~ 52
6	地域連携活動	53

III 財務の概要

1	資金収支計算書	54
2	消費収支計算書	55 ~ 56
3	貸借対照表	57
4	財産目録	58
5	財務状況の推移	59 ~ 61

I 学校法人の概要

1. 学是と教育理念

(1) 日本医科大学

建学の精神 濟生救民

学是 克己殉公

教育理念 愛と研究心を有する質の高い医師と医学者の育成

日本医科大学は、1876年に長谷川泰により創設された濟生学舎を前身とし、創立130年を超えるわが国最古の私立医科大学である。本学の源流である濟生学舎は、その建学の精神を「濟生救民」（貧しくて、そのうえ病気で苦しんでいる人々を救うのが、医師の最も大切な道である）とし、その精神は大正7年に学是「克己殉公」（我身を捨てて、広く人々のために尽くす）として掲げられた。その建学の精神は、時代の変遷を経て今なお日本医科大学の学是として、明日の医療を担う学生たちに脈々と受け継がれている。また、教育理念は、建学の精神と学是をさらに明確に表現した「愛と研究心を有する質の高い医師と医学者の育成」である。

(2) 日本獣医生命科学大学

学是 敬讓相和

到達目標 愛と科学の聖業を培う

教育理念 愛と科学の心を有する質の高い獣医師と専門職及び研究者の育成

日本獣医生命科学大学の教育理念は「愛と科学の心を有する質の高い獣医師と専門職及び研究者の育成」であり、学是は「敬讓相和」である。その意味は、謙讓と協調、慈愛と人倫を育む科学の創生を説いた箴言である。本学の目的は、新世紀における生命科学新時代・環境科学新時代・食品科学新時代の開拓者として、総合的な《生命科学の知と技》を練磨すると共に、《人間愛・動物愛》の豊かで清冽な人材の育成にある。

(3) 日本医科大学看護専門学校

教育理念 克己殉公

私心を捨て社会に貢献する。

己に打ち克ち、公のために生きる。

日本医科大学の建学の精神を基盤に、自律性、主体性、創造性に富む豊かな人間性を培う。共同存在を基盤とした関係を築きながら、倫理的視点と科学的根拠に基づく思考力、判断力、責任ある行動がとれる看護師を育成する。

2. 沿革

【略年譜】

明治9年 (1876)	済生学舎を設立 (実質的な日本医科大学の前身)
明治14年 (1881)	私立獣医学校を設立 (日本獣医生命科学大学の前身)
明治22年 (1887)	私立獣医学校を閉校
明治25年 (1892)	私立東京獣医学校として再興 (旧私立獣医学校)
明治35年 (1902)	私立東京獣医学校を閉校
明治36年 (1903)	済生学舎を廃止
明治37年 (1904)	私立日本医学校を設立
明治43年 (1910)	私立日本医学校が私立東京医学校を買収 日本医科大学付属駒込医院を開院 (現在の日本医科大学付属病院)
明治44年 (1911)	私立日本獣医学校を開校 (旧私立獣医学校及び旧私立東京獣医学校の系統を継ぐ) 私立日本医学校を本郷区本駒込千駄木町へ移転
明治45年 (1912)	財団法人私立日本医学専門学校の設立が認可される 私立日本医学校を私立日本医学専門学校に改称 日本医学専門学校付属本郷医院を開設
大正8年 (1919)	財団法人私立日本医学専門学校を財団法人日本医学専門学校に改称 私立日本医学専門学校を日本医学専門学校に改称
大正9年 (1920)	日本医学専門学校予科を設置
大正10年 (1921)	日本医学専門学校付属医院看護婦講習科を開設
大正11年 (1922)	日本医学専門学校付属医院看護婦講習科が看護婦規則により講習所として指定される。
大正13年 (1924)	日本医学専門学校付属飯田町医院の開設が許可される
大正15年 (1926)	財団法人日本医学専門学校を財団法人日本医科大学に改称 大学令により日本医科大学に昇格、予科を併設 日本医科大学付属飯田町医院を日本医科大学付属第一医院に改称 日本医科大学付属本郷医院を日本医科大学付属第二医院に改称 日本医学専門学校を日本医科大学専門部に改称
昭和6年 (1931)	日本医科大学専門部を廃止
昭和7年 (1932)	日本医科大学予科を神奈川県橘樹郡中原町に移転
昭和10年 (1935)	日本医科大学付属第一医院に看護婦講習所を設置
昭和12年 (1937)	日本医科大学付属丸子病院を開設
昭和13年 (1938)	財団法人日本高等獣医学校の設立が許可され、設置
昭和14年 (1939)	私立日本獣医学校を廃校 日本医科大学付属第二医院に看護婦講習所設置
昭和15年 (1940)	日本医科大学付属丸子病院を日本医科大学付属第三医院に改称
昭和19年 (1944)	専門学校令により日本医科大学付属医学専門部を設置

昭和20年 (1945)	財団法人日本高等獣医学校を財団法人日本獣医畜産専門学校に改称 日本高等獣医学校を日本獣医専門学校に改称
昭和22年 (1947)	日本獣医畜産専門学校に獣医科及び畜産科を設置
昭和24年 (1949)	新制大学昇格の許可を得、財団法人日本獣医畜産専門学校を財団法人日本獣医畜産大学に改称、獣医学科及び畜産学科を設置
昭和25年 (1950)	日本医科大学付属医学専門部を廃止
昭和26年 (1951)	財団法人日本医科大学を学校法人日本医科大学に改組 財団法人日本獣医畜産大学を学校法人日本獣医畜産大学に改組 学制改正により日本医科大学予科を廃止 看護婦講習所を廃止
昭和27年 (1952)	新制日本医科大学を設立 学校法人日本医科大学と学校法人日本獣医畜産大学が合併し、学校法人日本医科大学となる。
昭和28年 (1953)	日本獣医畜産大学に教職課程を設置 日本医科大学付属准看護学院を設置
昭和29年 (1954)	日本医科大学付属第二医院を日本医科大学付属医院に改称 日本医科大学付属第三医院を日本医科大学付属第二医院に改称
昭和30年 (1955)	日本医科大学医学進学課程を設置
昭和35年 (1960)	日本医科大学大学院医学研究科（博士課程）を設置
昭和36年 (1961)	旧制日本医科大学を廃止
昭和37年 (1962)	日本獣医畜産大学大学院獣医学研究科（博士課程・修士課程）を設置
昭和38年 (1963)	日本医科大学付属病院を日本医科大学付属病院に改称 日本医科大学付属第一医院を日本医科大学付属第一病院に改称 日本医科大学付属第二医院を日本医科大学付属第二病院に改称
昭和39年 (1964)	日本医科大学付属高等看護学院を設置
昭和40年 (1965)	日本医科大学付属高等看護学院に別科を併設
昭和41年 (1966)	日本衛生技術専門学院を設置
昭和42年 (1967)	日本獣医畜産大学に畜産食品工学科を設置
昭和43年 (1968)	社団法人老人病研究会付置老人病研究所を本法人に移管し、日本医科大学老人病研究所を設置
昭和45年 (1970)	日本医科大学医学進学課程、専門課程を一本化し、6年制一貫教育を実施
昭和47年 (1972)	日本医科大学付属第二高等看護学院を設置 日本医科大学ワクチン療法研究施設を設置
昭和48年 (1973)	日本医科大学付属准看護学院を廃止
昭和50年 (1975)	日本医科大学専門課程を廃止
昭和51年 (1976)	日本医科大学付属第二高等看護学院を専修学校として設置、日本医科大学丸子看護専門学校に改称
昭和52年 (1977)	日本医科大学付属多摩永山病院を開院
昭和53年 (1978)	日本医科大学付属高等看護学院を専修学校として設置、日本医科大学看護専門学校（第一看護科・第二看護科）に改称 日本衛生技術専門学院を日本医学技術専門学校に改称
昭和57年 (1982)	日本獣医畜産大学獣医学科修士積み上げ方式による6年制を開始

昭和59年 (1984)	日本獣医畜産大学獣医学科、学校教育法一部改正により6年制一貫教教育に移行
昭和61年 (1986)	学校法人日本医科大学国際交流センターを設置
昭和62年 (1987)	日本医科大学看護専門学校第二看護科廃止、同第一看護科を看護科に改称
平成4年 (1992)	日本医科大学新東京国際空港クリニックを開院
平成5年 (1993)	日本医科大学千葉看護専門学校を開校
平成6年 (1994)	日本医科大学付属千葉北総病院を開院
平成9年 (1997)	日本医科大学腎クリニックを開院 日本医科大学付属第一病院を閉院
平成11年 (1999)	日本医科大学看護専門学校を廃止
平成12年 (2000)	日本医科大学丸子看護専門学校を廃止 日本獣医畜産大学獣医畜産学部の畜産食品工学科を食品科学科に改称
平成13年 (2001)	日本獣医畜産大学獣医畜産学部の畜産学科を動物科学科に改称
平成15年 (2003)	日本獣医畜産大学の獣医畜産学部を獣医学部に改称し、応用生命科学部を設置（獣医学部獣医学科、応用生命科学部動物科学科、応用生命科学部食品科学科に改組） 日本獣医畜産大学動物保健学別科を設置 日本獣医畜産大学獣医学部付属動物医療センターを開院 日本医科大学付属病院呼吸ケアクリニックを開院
平成16年 (2004)	日本医科大学新東京国際空港クリニックを日本医科大学成田国際空港クリニックに改称
平成17年 (2005)	日本医学技術専門学校を廃止 日本獣医畜産大学大学院獣医学研究科を日本獣医畜産大学大学院獣医生命科学研究科に改称 日本獣医畜産大学獣医学部に獣医保健看護学科を設置 日本医科大学千葉看護専門学校を日本医科大学看護専門学校に改称
平成18年 (2006)	日本医科大学健診医療センター開院 日本獣医畜産大学動物保健学別科を廃止 日本獣医畜産大学を日本獣医生命科学大学に改称
平成19年 (2007)	日本医科大学付属第二病院を日本医科大学武蔵小杉病院に改称 日本医科大学付属多摩永山病院を日本医科大学多摩永山病院に改称 日本医科大学付属千葉北総病院を日本医科大学千葉北総病院に改称
平成20年 (2008)	日本獣医生命科学大学大学院獣医生命科学研究科応用科学専攻に博士前期課程（2年制）及び博士後期課程（3年制）を設置
平成21年 (2009)	日本獣医生命科学大学大学院生命科学研究科に獣医保健看護学専攻修士課程）を新たに設置
平成23年 (2011)	日本獣医生命科学大学大学院生命科学研究科に獣医保健看護学専攻に専攻に博士前期課程（2年制）及び博士後期課程（3年制）を設置
平成26年 (2014)	日本医科大学新丸子校舎を閉舎し、武蔵境校舎への移設により日本医科大学と日本獣医生命科学大学の合同教育施設利用開始 ICT推進センターを設置

3. 法人が設置する教育研究機関・付置施設

平成26年5月1日現在

(1) 日本医科大学

学長

田尻 孝

大学院医学研究科	医学研究科長	鈴木 秀典
医学部	医学部長	弦間 昭彦
付属病院	院長	坂本 篤裕
腎クリニック	所長	橋本 和政
ワクチン療法研究施設	所長	永積 惇
武蔵小杉病院	院長	黒川 顯
多摩永山病院	院長	新 博次
千葉北総病院	院長	井上 哲夫
健診医療センター	センター長	石原 圭一
呼吸ケアクリニック	所長	木田 厚瑞
成田国際空港クリニック	所長	赤沼 雅彦
図書館	館長	百束 比古
老人病研究所	所長	南 史朗

(2) 日本獣医生命科学大学

学長

池本 卯典

大学院獣医生命科学研究科	研究科長	田中 実
獣医学部	獣医学部長	新井 敏郎
応用生命科学部	応用生命科学部長	阿久澤 良造
生命科学共同研究施設	施設長	天尾 弘実
分子腫瘍学研究施設	施設長	田口 文広
付属動物医療センター	院長	小山 秀一
付属牧場(富士アニマルファーム)	牧場長	吉村 格
図書館	館長	池田 秀利

(3) 日本医科大学看護専門学校

校長

小泉 智恵子

(4) 付置施設

国際交流センター	センター長	新田 隆
知的財産推進センター	センター長	猪口 孝一
I C T推進センター	センター長	林 宏光

4. 所在地一覧

(1) 日本医科大学

日本医科大学 医学部棟



〒113-8602 東京都文京区向丘2-20-10

☎ 03 (3822) 2131 [大代表]

ホームページアドレス <http://college.nms.ac.jp/>

最寄駅: 千駄木、根津 [東京メトロ千代田線] 東大前、本駒込 [東京メトロ南北線] 白山 [地下鉄都営三田線]

日本医科大学 大学院棟



〒113-0031 東京都文京区根津1-25-16

☎ 03 (3822) 2131 [大代表]

最寄駅: 根津 [東京メトロ千代田線] 東大前 [東京メトロ南北線]

日本医科大学 武蔵境校舎



〒180-8602 東京都武蔵野市境南町1-7-1

☎ 0422 (34) 3394

最寄駅: 武蔵境 [JR中央線] [西武多摩川線]

日本医科大学 図書館



〒113-8602 東京都文京区千駄木1-1-5

☎ 03 (3822) 2131

最寄駅: 千駄木、根津 [東京メトロ千代田線] 東大前、本駒込 [東京メトロ南北線] 白山 [都営三田線]

付属病院



〒113-8603 東京都文京区千駄木1-1-5

☎ 03 (3822) 2131

ホームページアドレス <http://hosp.nms.ac.jp/>

最寄駅: 千駄木、根津 [東京メトロ千代田線] 東大前、本駒込 [東京メトロ南北線] 白山 [都営三田線]

武蔵小杉病院



〒211-8533 神奈川県川崎市中原区小杉町1-396

☎ 044 (733) 5181

ホームページアドレス <http://kosugi-h.nms.ac.jp/>

最寄駅: 武蔵小杉、新丸子 [東急東横線、目黒線] 武蔵小杉 [JR南武線、横須賀線]

多摩永山病院



〒206-8512 東京都多摩市永山1-7-1

☎ 042 (371) 2111

ホームページアドレス <http://tama-h.nms.ac.jp/>
最寄駅:小田急永山[小田急多摩線] 京王永山[京王相模原線]

千葉北総病院



〒270-1694 千葉県印西市鎌苅1715

☎ 0476 (99) 1111

ホームページアドレス <http://hokuso-h.nms.ac.jp/>
最寄駅:印旛日本医大[北総線] (印旛日本医大駅
およびJR成田線木下駅より無料シャトルバス運行)

成田国際空港クリニック



〒282-0004 千葉県成田市古込字古込1-1

☎ 0476 (34) 6119

ホームページアドレス <http://home.nms.ac.jp/narita/index.html>
最寄駅:空港第2ビル[JR線][成田スカイアクセス
線][京成本線]

健診医療センター



〒113-0022 東京都文京区千駄木1-12-15

☎ 03 (5814) 6651

ホームページアドレス <http://home.nms.ac.jp/pet/index.html>
最寄駅:千駄木、根津[東京メトロ千代田線] 東大前、
本駒込[東京メトロ南北線] 白山[地下鉄都営三田線]

呼吸ケアクリニック



〒102-0074 東京都千代田区九段南4-7-15 JPR市ヶ谷ビル8階

☎ 03 (5276) 2325

ホームページアドレス <http://rcc.nms.ac.jp/>
最寄駅:市ヶ谷[JR中央・総武線][東京メトロ有楽町
線、南北線][都営新宿線]

腎クリニック

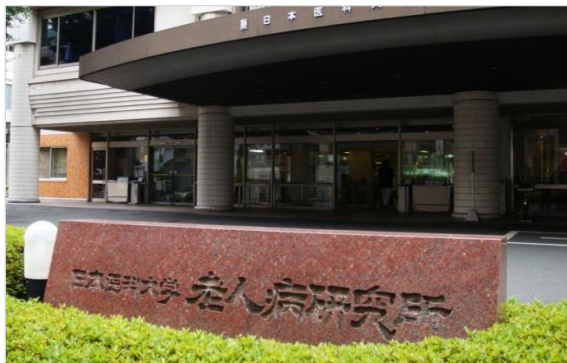


〒113-1601 東京都文京区本駒込1-7-15アサカビル

☎ 03 (3822) 2131

ホームページアドレス <http://home.nms.ac.jp/jin/index.html>
最寄駅:本駒込[東京メトロ南北線] 白山[都営地下
鉄三田線]

老人病研究所



〒211-8533 神奈川県川崎市中原区小杉町1-396
☎ 044 (733) 1821

ホームページアドレス <http://home.nms.ac.jp/ig/index.html>

最寄駅: 武蔵小杉、新丸子 [東急東横線、目黒線]
武蔵小杉 [JR南武線、横須賀線]

ワクチン療法研究施設



〒113-8706 東京都文京区千駄木1-1-5

☎ 03 (3822) 2131 [大代表]

ホームページアドレス <http://vaccine.nms.ac.jp/>

最寄駅: 千駄木、根津 [東京外環千代田線] 東大前、
本駒込 [東京外環南北線] 白山 [地下鉄都営三田線]

(2) 日本獣医生命科学大学

日本獣医生命科学大学



〒180-8602 東京都武蔵野市境南町1-7-1

☎ 0422 (31) 4151

ホームページアドレス <http://www.nvlu.ac.jp/>

最寄駅: 武蔵境 [JR中央線] [西武多摩川線]

付属動物医療センター



(同左)

富士アニマルファーム



〒401-0338 山梨県南都留郡富士河口湖町富士ヶ嶺799

☎ 0555 (89) 3086

富士セミナーハウス



(同左)

(3) 日本医科大学看護専門学校

看護専門学校



〒270-1613 千葉県印西市鎌苅1955

☎ 0476 (99) 1331

ホームページアドレス <http://nurse.nms.ac.jp/>

最寄駅: 印旛日本医大[北総線] (印旛日本医大駅およびJR成田線木下駅より無料シャトルバス運行)

看護学生寮 ドミトリーMOMO



(同左)

(4) 付置施設

知的財産推進センター



〒113-8602 東京都文京区千駄木1-1-5

☎ 03 (5814) 6637

ホームページアドレス <http://tlo.nms.ac.jp/>

最寄駅: 千駄木、根津[東京メトロ千代田線] 東大前、本駒込[東京メトロ南北線]

国際交流センター 弥生1号館



〒113-0032 東京都文京区弥生1-4-10 (弥生1号館内)

☎ 03 (5802) 1946

ホームページアドレス <http://home.nms.ac.jp/iec/index.htm>

最寄駅: 千駄木、根津[東京メトロ千代田線] 東大前、本駒込[東京メトロ南北線]

ICT推進センター



〒113-0031 東京都文京区根津1-25-16

☎ 03 (5814) 6932

ホームページアドレス <http://www.nms.ac.jp/ict/>

最寄駅: 千駄木、根津[東京メトロ千代田線] 東大前[東京メトロ南北線]

(5) その他施設等

日医大マリンハウス



〒248-0021 神奈川県鎌倉市坂の下31-14

☎0467 (23) 1563

最寄駅:極楽寺[江ノ島電鉄線]

牧心セミナーハウス



〒401-0338 山梨県南都留郡富士河口湖町富士ヶ嶺831

☎0555 (89) 2126

法人本部



〒113-8602 東京都文京区千駄木1-1-5

☎03 (3822) 2131

最寄駅:千駄木、根津[東京メトロ千代田線] 東大前、本駒込[東京メトロ南北線] 白山[地下鉄都営三田線]

弥生2号館

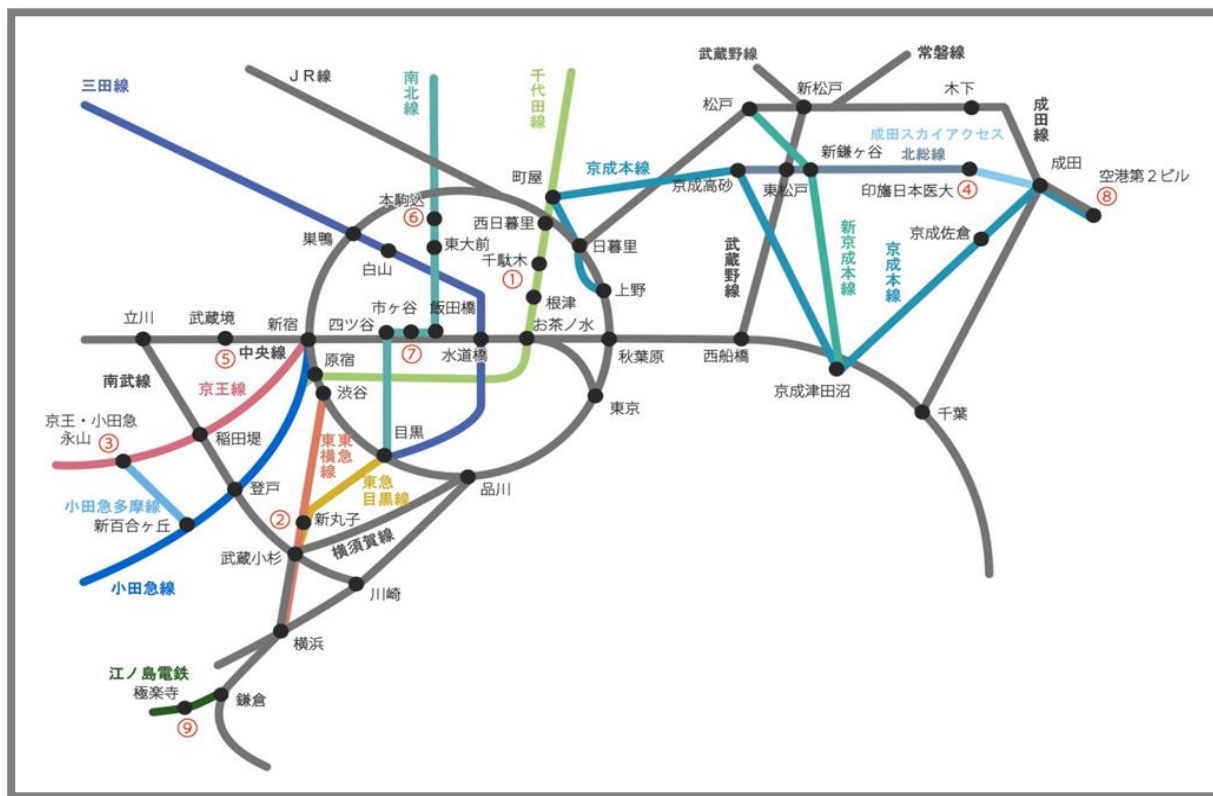


〒113-0032 東京都文京区弥生1-4-14

☎03 (3822) 2131

最寄駅:千駄木、根津[東京メトロ千代田線] 東大前[東京メトロ南北線]

(6) アクセスマップ

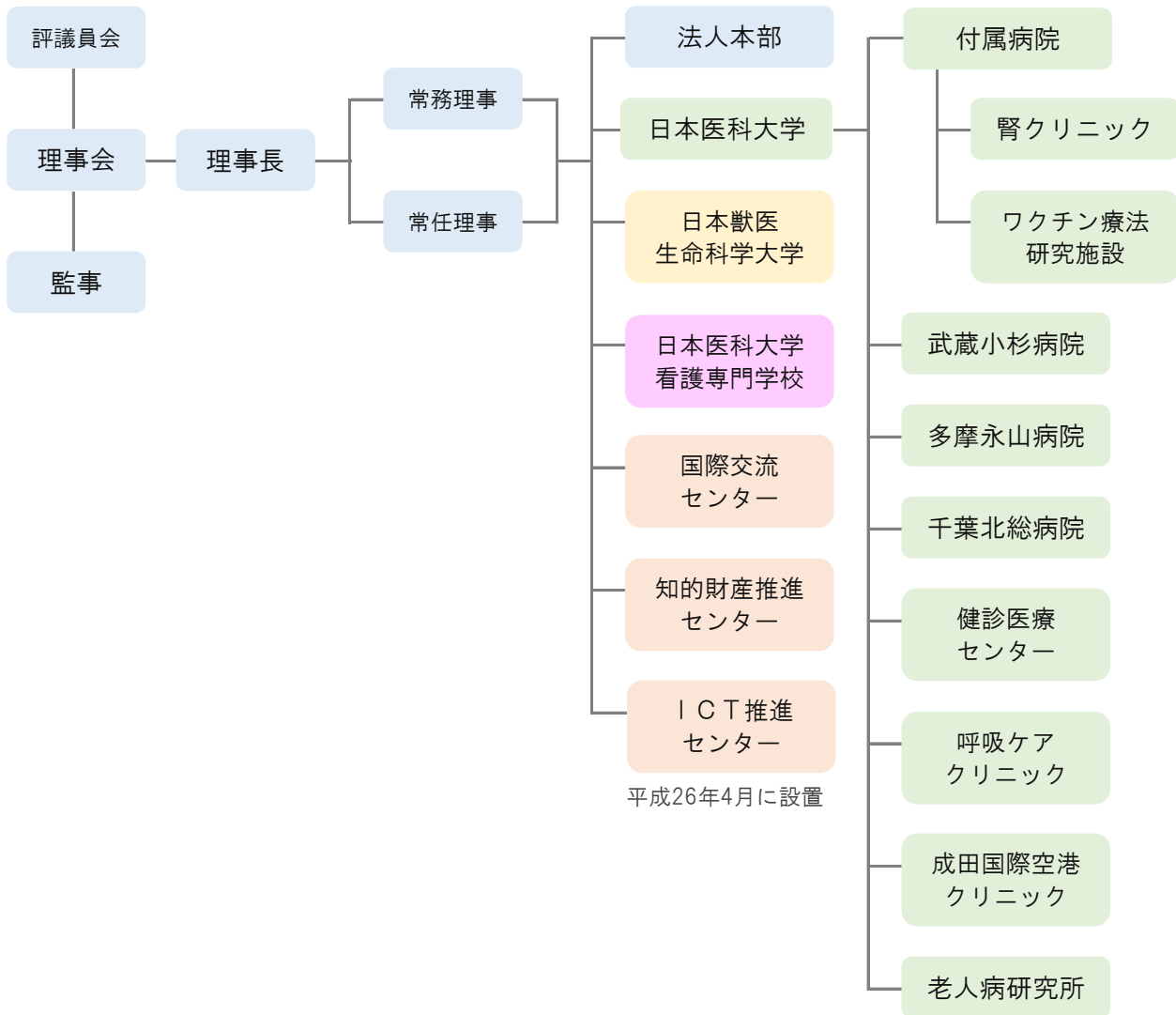


- ① 学校法人日本医科大学 日本医科大学(千駄木校舎) 附属病院
国際交流センター 知的財産推進センター ICT推進センター
健診医療センター ワクチン療法研究施設
- ② 武蔵小杉病院 老人病研究所 新丸子グラウンド
- ③ 多摩永山病院
- ④ 千葉北総病院 看護専門学校
- ⑤ 日本獣医生命科学大学 動物医療センター
日本医科大学(武蔵境校舎)
- ⑥ 腎クリニック
- ⑦ 呼吸ケアクリニック
- ⑧ 成田国際空港クリニック
- ⑨ 日医大マリンハウス

5. 法人の組織機構

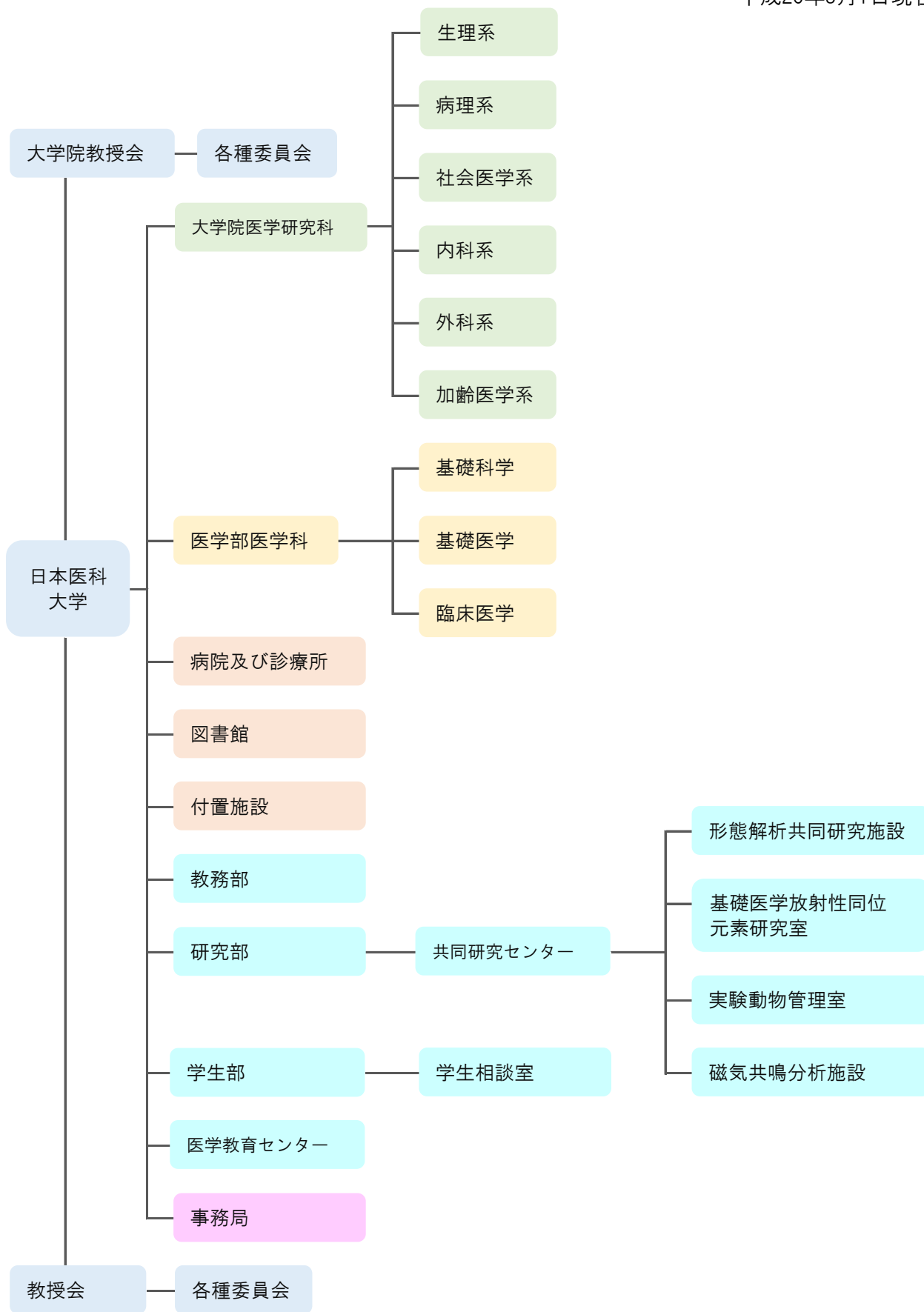
(1) 法人組織

平成26年5月1日現在



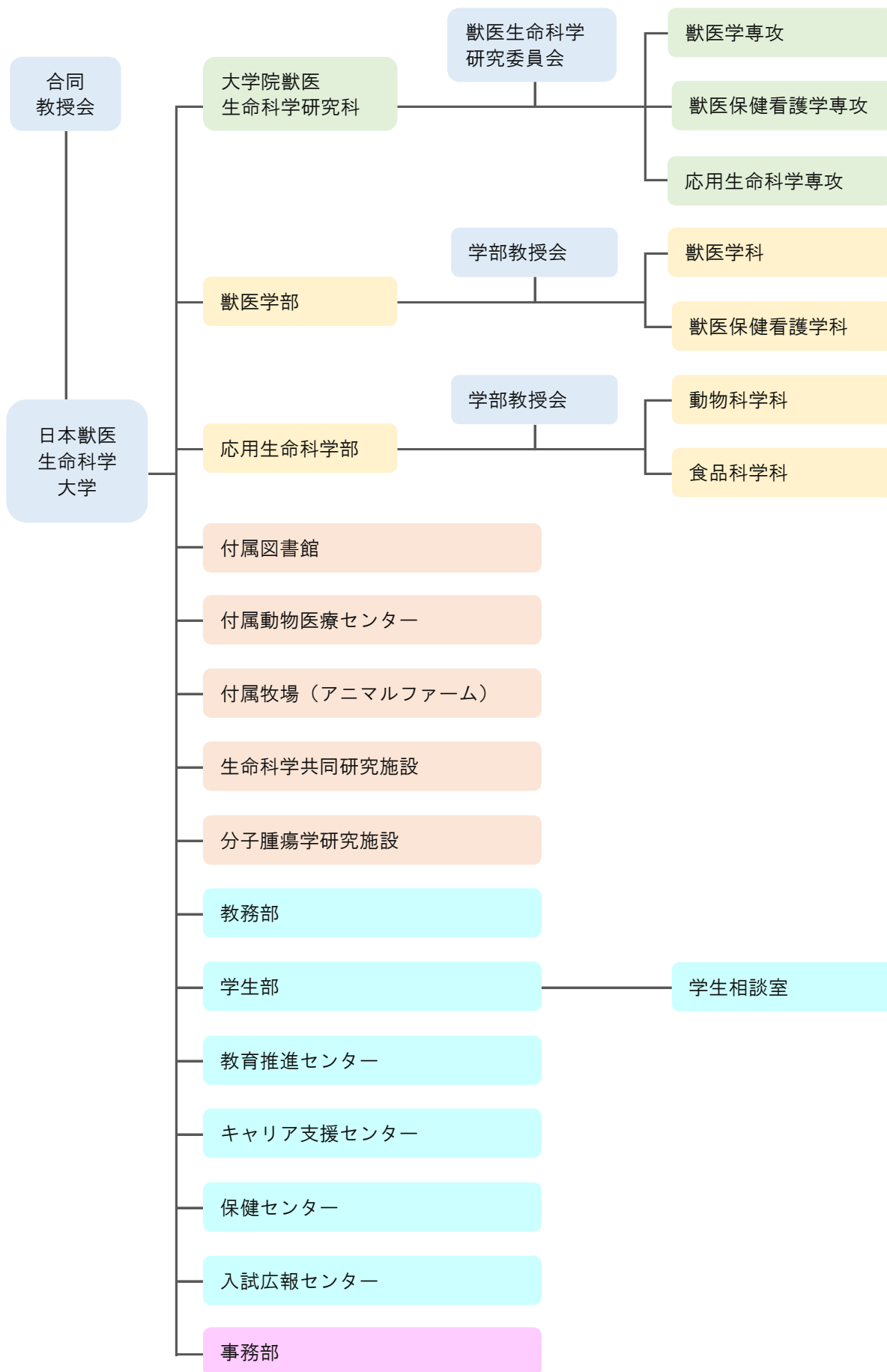
(2) 日本医科大学

平成26年5月1日現在



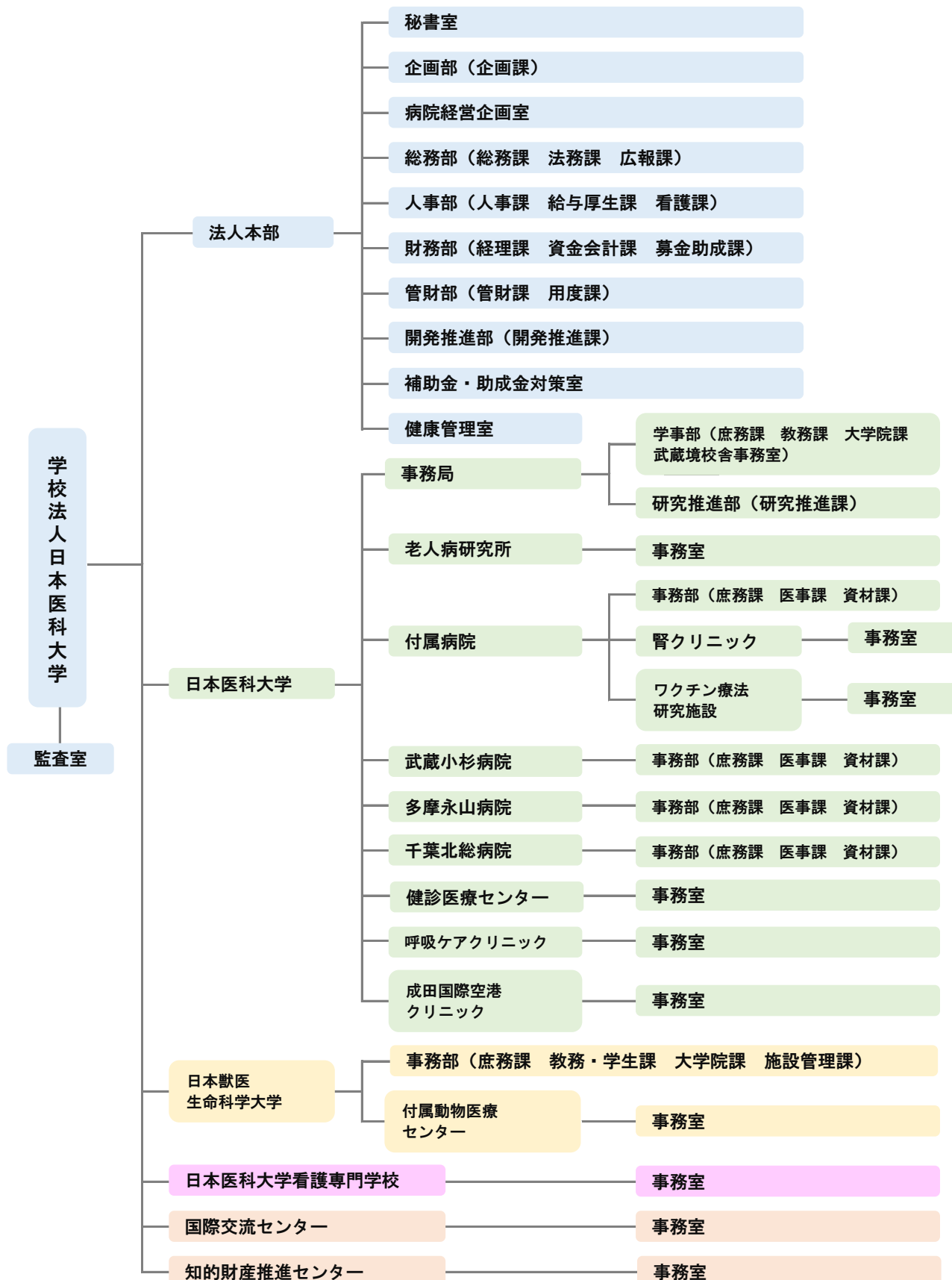
(3) 日本獣医生命科学大学

平成26年5月1日現在



(4) 事務組織

平成26年5月1日現在



6. 役員等一覧

平成26年5月1日現在

(1) 理事・監事

役職名	氏名	常勤・非常勤	選任区分
理事長	赫 彰郎	常 勤	評議員
常務理事	隈崎 達夫		評議員
	山下 精彦		評議員
	高野 照夫		評議員
	福永 慶隆		学識経験者
常任理事	黒川 顯		学識経験者
理事	田尻 孝		日本医科大学学長
	池本 卯典		日本獣医生命科学大学学長
	新 博次		学識経験者
	井上 哲夫		学識経験者
	坂本 篤裕	学識経験者	
	鎌田 隆	非 常 勤	評議員
	佐藤 雄三		評議員
伊藤 雅治	学識経験者		
監事	大喜多啓光	非 常 勤	
	柏原 一英		
	柴 由美子		

区分	定数	現員	
理事	14	14 (3)	()内は学外理事数
監事	2~3	3 (3)	()内は学外監事数

(2) 評議員

評議員会議長 馬越 正通

区分	定数	現員	選任区分
1号評議員	2	2	二大学の学長
2号評議員	10	10	二大学の研究科長及び学部長、四病院長等
3号評議員	6	6	本法人の職員
4号評議員	10~12	12	本法人が設置する大学の卒業生
5号評議員	8~12	8	学識経験者(本法人の大学卒業生及び本法人の職員を除く)
計	36~42	38	

7. 教職員数一覧

(1) 教員

平成26年5月1日現在

		教授	准教授	講師	助教	専任教員	計
日本医科大学	日本医科大学	18	27	24	38		107
	附属病院	32	55	51	215		353
	腎クリニック	0	0	0	2		2
	ワクチン療法研究施設	0	0	1	1		2
	武蔵小杉病院	7	14	17	111		149
	多摩永山病院	4	14	14	83		115
	千葉北総病院	8	22	10	134		174
	健診医療センター	0	0	1	2		3
	呼吸ケアクリニック	0	0	1	2		3
	成田国際空港クリニック	1	0	0	4		5
	老人病研究所	3	1	3	7		14
	小計	73	133	122	599		0
日本獣医生命科学大学	獣医学部	31	20	21	14	7	93
	応用生命科学部	16	10	9	5	0	40
	小計	47	30	30	19	7	133
日本医科大学看護専門学校		—	—	—	—	16	16
合計		120	163	152	618	23	1,076

(2) 職員

平成26年5月1日現在

		事務職	看護職	技術職	技能職	計
法人本部		66	0	0	6	72
日本医科大学	日本医科大学	51	0	35	3	89
	附属病院	141	1,094	294	36	1,565
	腎クリニック	0	8	4	0	12
	ワクチン療法研究施設	2	0	0	0	2
	武蔵小杉病院	49	533	113	7	702
	多摩永山病院	49	458	101	4	612
	千葉北総病院	84	599	145	2	830
	健診医療センター	1	6	6	0	13
	呼吸ケアクリニック	3	5	1	0	9
	成田国際空港クリニック	4	7	2	0	13
	老人病研究所	2	0	8	0	10
	小計	386	2,710	709	52	3,857
日本獣医生命科学大学	獣医学部	23	0	2	12	37
	応用生命科学部	14	1	0	3	18
	小計	37	1	2	15	55
日本医科大学看護専門学校		7	0	0	0	7
国際交流センター		2	0	0	0	2
知的財産推進センター		3	0	0	0	3
ICT推進センター		6	0	1	0	7
合計		507	2,711	712	73	4,003

8. 学生数

平成26年5月1日現在

区 分		定 員	現 員	充 足 率		
日本医科大学	医学部	医学部1年	114	117	102.6%	
		医学部2年	114	118	103.5%	
		医学部3年	114	117	102.6%	
		医学部4年	114	118	103.5%	
		医学部5年	113	101	89.4%	
		医学部6年	110	118	107.3%	
		医 学 部 合 計	679	689	101.5%	
	大学院	大学院1年	70	31	44.3%	
		大学院2年	70	30	42.9%	
		大学院3年	70	32	45.7%	
		大学院4年	70	62	88.6%	
		大 学 院 合 計	280	155	55.4%	
	日本獣医 生命科学大学	獣医学部	獣医学科1年	80	97	121.3%
			獣医学科2年	80	104	130.0%
獣医学科3年			80	98	122.5%	
獣医学科4年			80	92	115.0%	
獣医学科5年			80	98	122.5%	
獣医学科6年			80	94	117.5%	
小 計			480	583	121.5%	
獣医保健看護学科1年			100	103	103.0%	
獣医保健看護学科2年			100	102	102.0%	
獣医保健看護学科3年			100	100	100.0%	
獣医保健看護学科4年			80	96	120.0%	
小 計			380	401	105.5%	
獣 医 学 部 合 計			860	984	114.4%	
応用生命科学部			動物科学科1年	100	102	102.0%
		動物科学科2年	100	101	101.0%	
		動物科学科3年	100	98	98.0%	
		動物科学科4年	80	86	107.5%	
		小 計	380	387	101.8%	
		食品科学科1年	80	90	112.5%	
		食品科学科2年	80	92	115.0%	
		食品科学科3年	80	82	102.5%	
		食品科学科4年	80	78	97.5%	
		小 計	320	342	106.9%	
応 用 生 命 科 学 部 合 計		700	729	104.1%		
日 本 獣 医 生 命 科 学 大 学 学 部 生 合 計		1,560	1,713	109.8%		
大学院		獣医学専攻1年	8	3	37.5%	
		獣医学専攻2年	8	4	50.0%	
	獣医学専攻3年	8	9	112.5%		
	獣医学専攻4年	8	7	87.5%		
	小 計	32	23	71.9%		
	獣医保健看護学前期1年	5	7	140.0%		
	獣医保健看護学前期2年	5	5	100.0%		
	獣医保健看護学後期1年	2	2	100.0%		
	獣医保健看護学後期2年	2	1	50.0%		
	獣医保健看護学後期3年	2	2	100.0%		
	小 計	16	17	106.3%		
	応用生命科学前期1年	7	12	171.4%		
	応用生命科学前期2年	7	10	142.9%		
	応用生命科学後期1年	2	1	50.0%		
	応用生命科学後期2年	2	2	100.0%		
	応用生命科学後期3年	2	0	0.0%		
	小 計	20	25	125.0%		
	大 学 院 合 計	68	65	95.6%		
	日本医科大学 看護専門学校	看護学科	看護学科1年	80	84	105.0%
			看護学科2年	80	83	103.8%
看護学科3年			80	86	107.5%	
看 護 学 科 合 計			240	253	105.4%	

9. 入試状況・国家試験・学位授与

(1) 平成27年度入試状況

(単位：人)

学校名	学部・学科		志願者数	受験者数	入学者数	
日本医科大学	医学部		2,295	2,035	114	
	大学院	医学研究科	32	29	29	
日本獣医生命科学大学	獣医学部	獣医学科	2,418	2,374	91	
		獣医保健看護学科	697	680	104	
		小計	3,115	3,054	195	
	応用生命科学部	動物科学科	763	744	100	
		食品科学科	508	486	88	
		小計	1,271	1,230	188	
	日本獣医生命科学大学学部合計			4,386	4,284	383
	大学院	獣医学専攻	6	6	6	
		獣医保健看護学前期	8	8	8	
		獣医保健看護学後期	1	1	1	
応用生命科学前期		11	10	7		
応用生命科学後期		0	0	0		
大学院合計		26	25	22		
日本医科大学看護専門学校	看護学科		290	274	84	

(2) 平成27年(109回)医師国家試験【日本医科大学】

	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)	全国平均 (%)
現役	116	111	95.7	94.5
既卒	6	2	33.3	57.0
合計	122	113	92.6	91.2

(3) 平成27年(66回)獣医師国家試験【日本獣医生命科学大学】

	受験者(人)	合格者(人)	合格率(%)	全国平均(%)
現役	85	79	92.9	84.8
既卒	25	14	56.0	35.0
合計	110	93	84.5	75.6

(4) 平成27年(104回)看護師国家試験【日本医科大学看護専門学校】

	受験者(人)	合格者(人)	合格率(%)	全国平均(%)
現役	85	85	100.0	95.5
既卒	10	5	50.0	39.2
合計	95	90	94.7	90.0

(5) 学位授与

学校名	学部・学科		学位授与数 (人)	卒業・修業者数 (人)	卒業・修業率 (%)
日本医科大学	医学部		116	116	100.0
日本獣医生命科学大学	獣医学部	獣医学科	93	93	100.0
		獣医保健看護学科	95	95	100.0
		小計	188	188	100.0
	応用生命科学部	動物科学科	86	86	100.0
		食品科学科	78	78	100.0
		小計	164	164	100.0
日本獣医生命科学大学学部生合計			352	352	100.0
日本医科大学看護専門学校	看護学科		—	85	98.9

10. 研修医採用・専修医採用・他施設との交流等

(1) 日本医科大学臨床研修医採用者数一覧

マ: マッチング

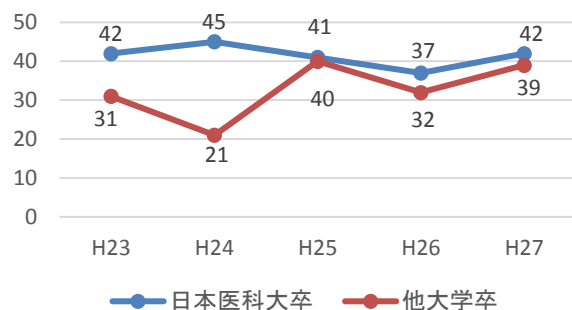
年度	病院名	募集人員	総数	マ	本学新卒	マ	本学既卒	マ	他学出身者	マ
H27	付属病院 (A)	43	42	43	32	32	0	0	10	11
	付属病院 (B)	2	1	0	0	0	0	0	1	0
	付属病院 (C)	2	2	2	1	1	0	0	1	1
	計	47	45	45	33	33	0	0	12	12
	武蔵小杉病院	11	4	8	3	4	0	1	1	3
	多摩永山病院	3	0	0	0	0	0	0	0	0
	千葉北総病院	8	8	8	4	4	0	0	4	4
	合計	69	57	16	40	8	0	1	17	7
H26	付属病院 (A)	44	28	27	15	18	0	0	13	9
	付属病院 (B)	2	0	0	0	0	0	0	0	0
	付属病院 (C)	2	1	1	1	1	0	0	0	0
	計	48	29	28	16	19	0	0	13	9
	武蔵小杉病院	11	10	10	8	8	1	2	1	0
	多摩永山病院	3	3	3	2	2	0	0	1	1
	千葉北総病院	14	7	8	4	4	1	1	2	3
	合計	76	49	49	30	33	2	3	17	13
H25	付属病院 (A)	40	27	30	17	21	0	1	10	8
	付属病院 (B)	2	0	0	0	0	0	0	0	0
	付属病院 (C)	2	1	1	1	1	0	0	0	0
	計	44	28	31	18	22	0	1	10	8
	武蔵小杉病院	11	9	11	5	6	2	2	2	3
	多摩永山病院	3	2	3	1	2	0	0	1	1
	千葉北総病院	11	5	8	2	3	0	0	3	5
	合計	69	44	53	26	33	2	3	16	17
H24	付属病院 (A)	40	39	40	28	29	0	0	11	11
	付属病院 (B)	2	2	2	1	1	1	1	0	0
	付属病院 (C)	2	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	44	41	42	29	30	1	1	11	11
	武蔵小杉病院	11	10	11	7	6	1	3	2	2
	多摩永山病院	3	3	3	2	2	0	0	1	1
	千葉北総病院	10	6	6	3	3	0	0	3	3
	合計	68	60	62	41	41	2	4	17	17
H23	付属病院 (A)	36	34	36	29	31	0	0	5	5
	付属病院 (B)	2	1	2	1	2	0	0	0	0
	付属病院 (C)	2	1	1	1	1	0	0	0	0
	計	40	36	39	31	34	0	0	5	5
	武蔵小杉病院	11	9	11	9	10	0	0	0	1
	多摩永山病院	3	2	3	1	2	1	1	0	0
	千葉北総病院	10	10	8	5	4	1	1	4	3
	合計	64	57	61	46	50	2	2	9	9

※マッチング

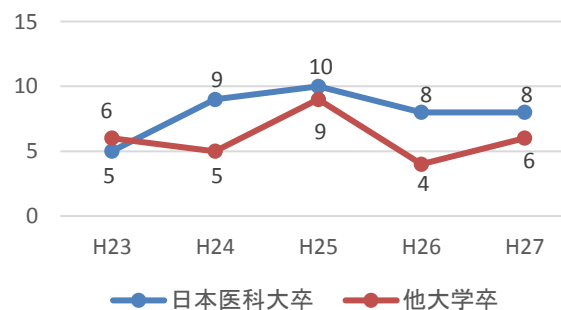
医師臨床研修マッチングとは、臨床研修を受けようとする者（医学生等）と臨床研修を行う病院（臨床研修病院・大学病院）の研修プログラムを、お互いの希望を踏まえて、一定の規則（アルゴリズム）に従って、コンピュータにより組み合わせを決定するシステム。

(2) 日本医科大学専修医採用者数一覧

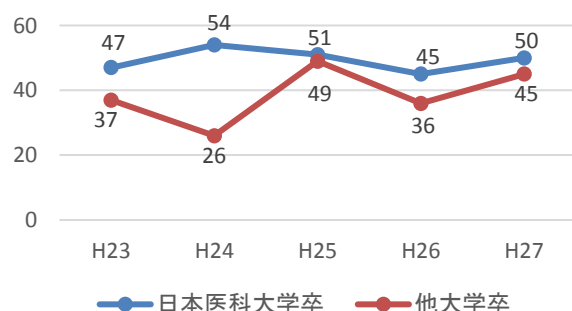
1) 付属病院の専修医採用数



2) 他3病院の専修医採用数



3) 付属4病院での専修医採用数



(3) 他病院からの研修生等の受入実績

年度	病院名	人数	研修内容
H26	博慈会記念総合病院	2	初期臨床研修
	徳島大学病院	1	初期臨床研修
	恵寿総合病院	1	初期臨床研修
	東大和病院	3	初期臨床研修
	大浜第一病院	1	初期臨床研修
	高知大学医学部附属病院	3	初期臨床研修
	小計	11	
H25	東和病院	1	初期臨床研修
	東大和病院	2	初期臨床研修
	博慈会記念病院	2	初期臨床研修
	徳島大学病院	1	初期臨床研修
	松坂市民病院	2	初期臨床研修
	小計	8	
H24	東和病院	5	初期臨床研修
	東大和病院	1	初期臨床研修
	東戸塚記念病院	1	初期臨床研修
	徳島大学病院	1	初期臨床研修
	徳島大学病院	3	四国本州メディカルブリッジ高度医療人養成事業
	三好病院	1	四国本州メディカルブリッジ高度医療人養成事業
	小計	12	
H23	東和病院	5	初期臨床研修
	博慈会記念総合病院	2	初期臨床研修
	徳島大学病院	2	四国本州メディカルブリッジ高度医療人養成事業
	高知大学医学部附属病院	1	四国本州メディカルブリッジ高度医療人養成事業
	大分中村病院	1	四国本州メディカルブリッジ高度医療人養成事業
	鳴門病院	1	四国本州メディカルブリッジ高度医療人養成事業
	小計	12	
H22	東和病院	3	初期臨床研修
	徳島大学病院	2	四国本州メディカルブリッジ高度医療人養成事業
	大分中村病院	1	四国本州メディカルブリッジ高度医療人養成事業
	小計	6	

11. 管理運営等

(1) 理事会、評議員会の開催状況

1) 理事会開催状況

() 内は書面による出席

開催年月日		出席状況			議事内容等
		理事	監事	合計	
平成26年	4月8日 (臨時理事会)	14	3	17	日本医科大学大学院教授候補者選考に関する件
	4月22日	14	3	17	学校法人日本医科大学平成26年度給与改定に関する件等
	5月27日	13	3	16	平成25年度学校法人日本医科大学決算(事業報告を含む)に関する件等
	6月24日	13	3	16	平成26年度上半期期末勤務手当支給に関する件等
	7月22日	14(1)	3	17	次期日本獣医生命科学大学長の任命に関する件等
	9月24日	14(1)	3	17	日本医科大学特任教授の任命に関する件等
	10月28日	14	3	17	日本医科大学倫理委員会規程の一部改正に関する件等
	11月25日	14	3	17	平成26年度下半期期末勤務手当支給に関する件等
平成27年	12月24日	14	3	17	女性医師・研究者支援室設置に係る関係諸規程等の制定及び一部改正に関する件等
	1月27日	13	3	16	日本医科大学千葉北総病院院長の辞任及び後任者の任命に関する件等
	2月24日	13(2)	3	16	日本医科大学特任教授の再任及び任命に関する件等
	3月24日	13	3	16	平成27年度学校法人日本医科大学予算(案)及び事業計画(案)に関する件等

2) 評議員会開催状況

() 内は書面による出席

開催年月日		出席状況				議事内容等
		評議員	理事	監事	合計	
平成26年	5月27日	37(4)	1	3	41	平成25年度学校法人日本医科大学決算(事業報告を含む)に関する件等
	11月25日	36(4)	1	3	40	日本医科大学付属病院の建物一部解体に関する件
平成27年	3月24日	37(5)	1	3	41	平成27年度学校法人日本医科大学予算(案)及び事業計画(案)に関する件等

(2) AP(アクションプラン)21の進捗状況

AP21の中で最大の事業である日本医科大学付属病院新病棟前期建設工事は、診療部門の充実を図ると共に、患者が快適で安心できる医療環境を提供することを目的として進めた。約2カ月に亘る建築、消防、医療等の行政による使用前検査に合格し、平成26年4月30日に完成し、大成建設株式会社より引き渡しを受けた5月1日から大型医療機器の搬入据え付け、機器備品の搬入配置、電子カルテの移行、入院患者、外来機能の移転を行い、8月より診療を開始した。(入院：8月1日、外来：8月4日)



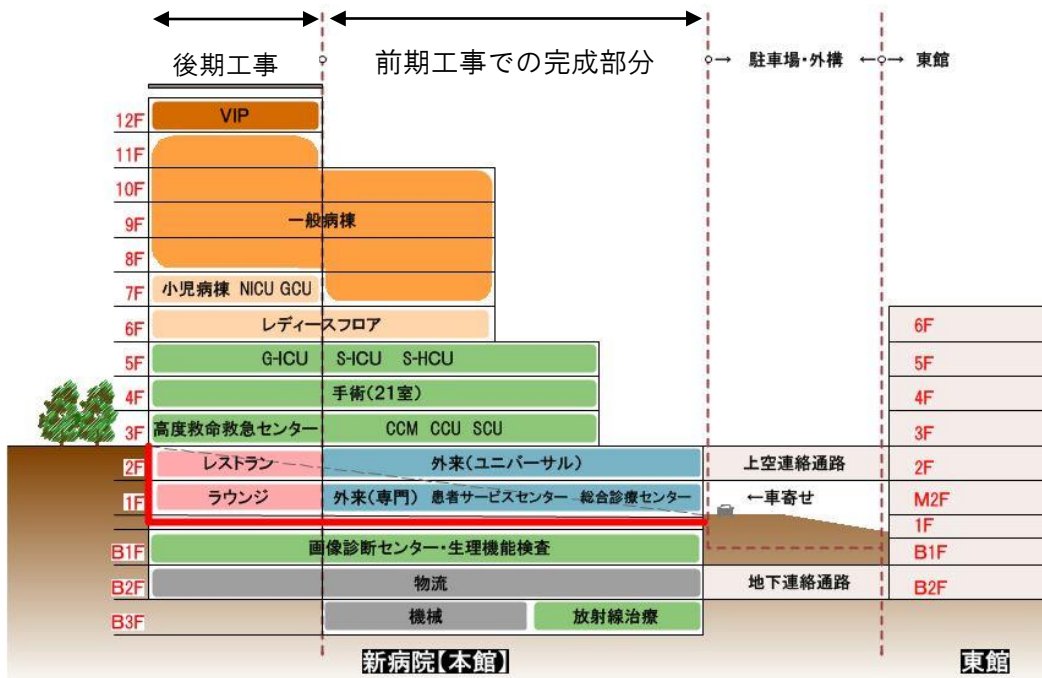
前期工事完成写真

並行してAB棟解体のためのインフラ（電気、水道、医療ガス、LAN電話等）切り替え工事、また12月からは解体工事に着手し、現在では地下部分を残すのみとなった。

1) 新病院前期工事概要

建 築 主	学校法人 日本医科大学
基 本 設 計	株式会社 伊藤喜三郎建築研究所
実 施 設 計	大成建設株式会社一級建築士事務所
監 理	株式会社 日建設計
施 工	大成建設株式会社 東京支店
病 床 数	267床（前期部分） / 640床（新病院全体）
構 造 種 別	鉄筋コンクリート造および鉄骨造（中間層免震構造）
床 面 積	33,516㎡（前期部分） / 59,867㎡（新病院全体）
階 数	地下3階 / 地上12階
工 期	着工：平成23年3月 / 前期工事完成：平成26年4月

2) フロアガイド



3) これまでの工事の推移



平成 22 年 9 月 13 日
(工事着工前)



平成 23 年 12 月 15 日
(既存建物解体完了・地下工事中)



平成 25 年 5 月 14 日
(地上階工事中)



平成 26 年 6 月 13 日
(前期工事完了後)

(3) 合同教育棟での授業開始

4月より、日本医科大学武蔵境校舎（日本獣医生命科学大学 E 棟）にて 2 大学の授業を開始した。

9 月には学生交流会を開催し、両大学 1 年生の 6 割に当たる約 300 名の学生が参加した。大学・学部を超えた学生同士や教員の交流が見られ、有意義な交流会であった。



学生交流会の様子

(4) ICT 推進センターの設置

本学においては、これまでに大学として学務システムや学術 LAN、病院として電子カルテシステムなどの ICT を積極的に導入してきたが、個々に企画して導入してきたことで、情報システム全体としての計画性や管理が行き届かない等の課題もあった。

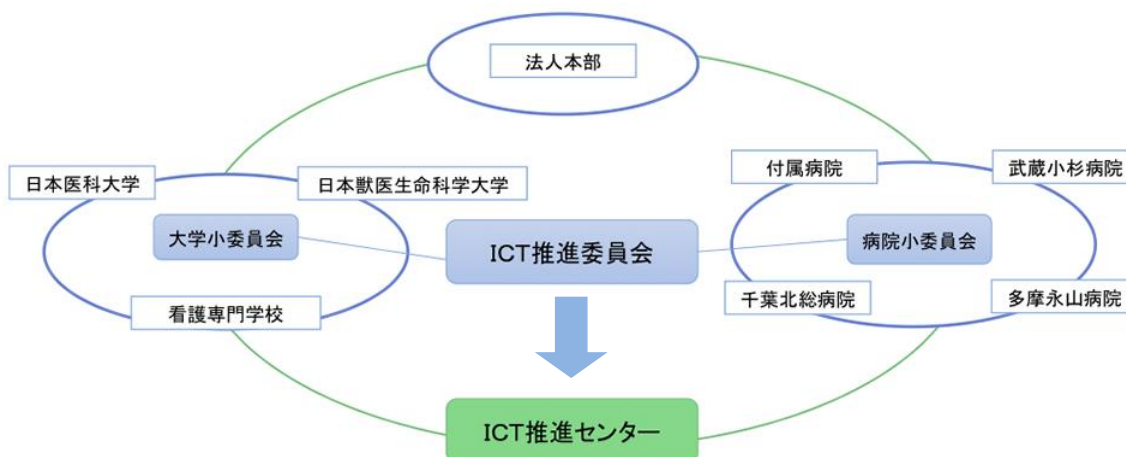
この現状を打開するため、本学全体での最適化を強く意識し、かつ情報ガバナンスの強化を実現することを目的に、本学全体の情報化の方針や戦略を企画、立案そして検証する ICT 推進委員会と、ICT 推進委員会において策定した情報化の企画や戦略を実行する部署として ICT 推進センターを合わせて平成 26 年 4 月 1 日に設置した。

1) ICT 推進委員会及び ICT 推進センターの役割及び位置づけについて

① 役割



② 位置づけ



2) 平成 26 年度の活動

① 学校法人日本医科大学情報システムの利用に関する規程の整備及び施行

全学で情報セキュリティの確保と円滑な情報システムの利用に資することを目的とした規定を整備し、2月1日から施行した。

② 教育、研究における計画的な ICT 活用に向けた大学 ICT3 か年計画の検討、立案

スマートフォンや携帯でも情報共有が可能な『学生ポータルシステム』や、双方向型教育を支える『学修支援システム (LMS)』など教育の質を向上する仕組み、また、研究業績などを一元的に情報共有する『教員業績システム』などを検討し、平成 27 年度より段階的に実施する。

③ 平成 27 年度学校会計基準に準拠した会計及び資産管理システムの刷新

平成 27 年度から施行される新会計基準への準拠及びリアルタイムに予算執行状況が把握できる会計システムを平成 27 年 4 月 1 日から稼働できるように準備を整えた。

(5) 女性医師・研究者支援室の設置

1 月 1 日に女性医師・研究者支援室を法人本部内に設置した。当支援室は、女性医師・研究者が結婚、妊娠、出産、育児、介護といったライフイベントに直面した際、診療や研究活動に支障を来さないよう支援活動を行うとともに、診療、研究環境の整備や、女性医師・研究者を対象とした教育プログラムの開発、キャリア形成等の支援も行い、医療・研究活動の更なる活性化を図っていく。

また、将来的には女性に限った支援ではなく、法人に所属する全ての医師・研究者に支援を行うことを目標としている。

本年度は、平成 27 年度からの本格的な活動に向け、ホームページの作成や重点的に取り組む支援活動内容について検討した。

(6) ワイルドライフ・ミュージアムの設置

3 月 1 日に日本獣医生命科学大学附属ワイルドライフ・ミュージアムを設置した。本学が所有する数々の獣医畜産学上の貴重な資料を展示し、後世に伝える博物館としての役割と、学芸員課程の博物館実習を行う教育施設としての役割を果たす。



ワイルドライフ・ミュージアムの主な展示物

(7) 武蔵小杉再開発事業

武蔵小杉キャンパス再開発に関する川崎市との都市計画協議において、「武蔵小杉駅北側地区の開発については、計画が固まる前に地域住民への周知・説明を行い、住民意見を反映した計画案を策定する。」と行政方針が示されたことを受け、以下の取組を行った。

平成 26 年 5 月	計画に対する意見・要望の聴取
平成 26 年 11～12 月	本計画案への意見・要望等検討結果に関する説明会を実施

これにより、川崎市との都市計画事前協議を行い、平成 27 年 3 月末の環境アセス方法書提出を皮切りに正式な行政手続きが開始され、今後、環境アセス、都市計画、総合調整条例、開発許認可等の提出に向けた協議を進め、平成 28 年秋の都市計画決定を目指す。

(8) 人材採用活動・教育研修及び労務管理

1) 看護職員の採用数

付属病院新病院稼働に伴う看護師の増員、多摩永山病院看護師の採用重点対策として平成 27 年度の 4 病院看護師採用目標 340 名としたところ、前年度より約 2 割増の 363 名の採用を実現した。採用者の内訳は付属病院 156 名、武蔵小杉病院 51 名、多摩永山病院 73 名、千葉北総病院 83 名であった。

2) 障がい者の雇用状況

障がい者雇用の法定雇用率 2%達成に向けた募集・採用活動を展開したところ、年度内 8 名を採用し、雇用率は 1.7%に改善したものの、障がい者の雇用対策は課題として残る。法定雇用率を達成するためには、更に 15 名程度雇用が必要となる。

3) 保育所の開所

職員の福利厚生、出産・育児休業者の離職防止・復職支援対策及び行政からの要請に基づき、日本医科大学千駄木地区の託児施設開設を計画し、平成 26 年 4 月に「たちばな保育所」を開所し、事業運営を開始した。(入所定員 15 名)

4) 「ココロの健康診断」の実施

ココロの健康管理により、職員の心身の健康を維持増進し、最近増加傾向にあるメンタル疾患の予防対策として、全職員を対象にストレスチェック「ココロの健康診断」を平成 26 年 12 月に実施した。なお、「ココロの健康診断」実施者は全職員の約 3 割であった。

5) 職員の能力開発と人材育成研修

人事部看護課は、日本医科大学 4 病院看護職員の能力育成、スキルアップ、資格取得等を図る教育研修を企画し、実施した。

① チェンマイ大学看護管理者海外研修

② 看護実践能力開発プログラム研修

また、7月に附属病院新病棟の開院を前に、病院職員を対象にした「患者満足度向上のための接遇研修」を実施した。

(9) 組織に関する規程等の改定について

1) 新規制定された規程等

日本医科大学病院組織規則	「日本医科大学附属四病院組織規則」の廃止に伴う制定	平成26年8月1日より施行
日本医科大学附属病院組織細則		
日本医科大学武蔵小杉病院組織細則		
日本医科大学多摩永山病院組織細則		
日本医科大学千葉北総病院組織細則		
日本医科大学先端医学研究所組織規則	日本医科大学老人病研究所の名称変更に伴う制定	平成27年4月1日より施行

2) 一部改正された規程等

日本医科大学附属四病院組織規則	千葉北総病院の感染制御部設置に伴う改正	平成26年6月1日より施行
日本医科大学看護専門学校組織規則	学年担任の設置に伴う改正	平成26年7月1日より施行
学校法人日本医科大学事務組織規則	附属病院事務部副部長の設置に伴う改正	平成26年7月1日より施行
日本獣医生命科学大学附属動物医療センター組織規則	診療科の新設及び廃止に伴う改正	平成26年7月1日より施行
日本医科大学多摩永山病院組織細則	①血液内科設置に伴う改正 ②腎臓内科設置に伴う改正	①平成26年10月1日より施行 ②平成27年4月1日より施行
学校法人日本医科大学国際交流センター組織規則	①ブリスベン事務所設置に伴う改正 ②「学校法人日本医科大学国際交流センター規程」との一本化	①平成26年10月1日より施行 ②平成27年4月1日より施行
日本獣医生命科学大学組織規則	ワイルドライフ・ミュージアムの設置	平成27年3月1日より施行
日本医科大学千葉北総病院組織細則	「緩和ケア科」の設置及び「病理部」を「病理診断科・病理部」への改称	平成27年4月1日より施行
日本医科大学附属病院組織細則	「歯科」の「口腔科（周術期）」への改称	平成27年4月1日より施行

日本医科大学組織規則	日本医科大学老人病研究所の名称変更に伴う改正	平成 27 年 4 月 1 日より施行
学校法人日本医科大学事務組織規則		
日本医科大学呼吸ケアクリニック組織規則	副所長の設置に伴う改正	平成 27 年 4 月 1 日より施行

3) 廃止された規程等

日本医科大学附属四病院組織規則	日本医科大学病院組織規則の制定に伴う廃止	平成 26 年 7 月 31 日をもって廃止
日本医科大学老人病研究所規程	日本医科大学老人病研究所の名称変更に伴う廃止	平成 27 年 3 月 31 日をもって廃止
学校法人日本医科大学国際交流センター規程	学校法人日本医科大学国際交流センター組織規則との一本化に伴う廃止	平成 27 年 3 月 31 日をもって廃止

(10) 知的財産権に関する業務

- 1) 平成 14 年 7 月 1 日に施行した学校法人日本医科大学知的財産取扱規程の正式運用を開始し、本法人の職務発明の定義を明確化した。
- 2) 知的財産を生み出す環境を整備するために知的財産推進センターと日本医科大学及び日本獣医生命科学大学との連携を強化した。その一環として、日本獣医生命科学大学に知的財産推進センター事務室員を定期的に派遣した。
- 3) 知的財産審議委員会の決定に基づき、知的財産権の出願・権利化等を行った。
 - ① 外部機関と共同で 7 件国内特許出願を行った（日本医科大学の発明 5 件、日本獣医生命科学大学の発明 2 件）。
 - ② 外部機関と共同で 1 件外国特許出願を行った（日本医科大学の発明）。
 - ③ 平成 26 年度に権利化した国内特許権は 7 件、外国特許権は 7 件であり、本法人が保有する特許権は累計で日本国 40 件、外国 15 件となった。

(11) 利益相反マネジメントに関する業務

- 1) 日本医科大学及び日本獣医生命科学大学において公正で透明性の高い研究が遂行できるよう、学校法人日本医科大学利益相反マネジメント規程に従い、利益相反マネジメントを行った。
 - ① ICT 推進センターの協力を得て、定期自己申告に WEB 申告を導入し、法人常勤理事及び助教以上の全教員を対象として定期自己申告を実施した。
 - ② 共同研究、受託研究及び公的研究費への応募に係る利益相反マネジメントを行った。
 - ③ 倫理委員会、薬物治験審査委員会及び遺伝子研究倫理審査委員会と利益相反

マネジメント委員会が連携して、臨床研究に関する利益相反マネジメントを行った。

- 2) 利益相反マネジメントの観点からアドバイスをを行った案件もあったが、いずれも研究に影響を及ぼすような深刻な利益相反問題ではなかった。

(12) 内部監査の状況

内部監査は、法人の運営諸活動の遂行状況について、合法性と合理性の観点から、公正かつ客観的な立場で検討・評価し、これに基づいて意見を述べ、助言、提言等を行うことにより、業務の適正化及び効率化並びにその改善を図り、法人の発展に寄与することを目的としている。平成 26 年度における内部監査の実施状況は、次のとおりであった。

1) 公的研究費の監査

日本医科大学及び日本獣医生命科学大学において、平成 25 年度に交付決定のあった文部科学省科学研究費助成事業（科学研究費補助金、学術研究助成基金助成金）及び厚生労働省厚生労働科学研究費補助金に係る研究課題 69 件、同年度に独立行政法人科学技術振興機構等から委託を受けた戦略的創造研究推進事業等に係る研究課題 5 件、計 74 件を対象として、監査を行った。

監査に当たっては、不正が発生するリスク要因等を踏まえて、主としてそれらの公的研究費が適正に使用されているか、管理体制上改善を要する点は無いかに着目して、証拠書類等関係書類の照合・確認等による書面監査（通常監査）及び研究者や非常勤雇用者等へのヒアリング、購入物品等の現物確認、取引業者の帳簿等との突合、出張先への確認等による実地監査（特別監査）を行った。

2) 業務委託契約の監査

付属 4 病院における警備、受付、案内、清掃の各業務委託契約について、契約等の手続は関係規定等に則って適切に行われているか、経済性・効率性を確保する取組がされているか、業務に見直しや改善を要する点はないかなどに着目して、書面監査及び実地監査を行った。

Ⅱ 事業の概要

1. 教育活動

(1) 日本医科大学

1) 特別講義の実施

主に、昼夜開講制大学院生を対象とした講義として、本学医学会の特別講義を3回、講演と共催が各1回、外部講師の特別講義を4回、大学院委員会委員での学内講義を4回に亘り実施した。

2) 医学部カリキュラムの検討

平成26年度の入学生から、国際認証に則したカリキュラムを導入した。カリキュラム改定に伴う文部科学省への届出も所定の期日までに完了した。

3) 医師国家試験対策

留年者及び在学者の医師国家試験合格率の向上を目的とした、更なる指導体制の確立を図ったことにより、過去5年については、高い合格率を維持している。成績が思わしくない者については、チューター（教授）がつき、学習や生活のサポートをしており、全学をあげて医師国家試験対策を充実させた。

4) 大学機関別認証評価の受審に向けた取り組み

10月に事務局で認証評価の受審に向けた会議を開催し、また3月に教員も含めた認証評価小委員会を開催した。

(2) 日本獣医生命科学大学

1) 学部学科及び大学院専攻科の入学定員変更に関する検討

獣医学科の定員変更については「獣医学教育に関する基準」が策定され、平成30年度末までに本学獣医学科80名定員に対しては学部として73名の獣医学教育担当教員を配置しなければならないことになった。獣医保健看護学科や動物医療センター所属の獣医師免許を有する教員を平成27年度以降、必要数の異動や、これまでの病院助手を臨床助教に昇格させるなどの対策を進め対応する。

食品科学科および大学院応用生命科学専攻の定員変更については、学

生の質保証の観点から引き続き検討中である。

- 2) 私立大学等改革総合支援事業（文部科学省補助事業）選定要件の整備
私立大学等改革総合支援事業のタイプ1の選定要件を整備し、採択を受けた。
- 3) 教務システムの更新
4月にシラバスシステムを導入し、更に10月にポータルシステムを導入し、学生サービスの向上を図った。また、法人全体のICT事業として、学事、ポータル、学修支援システム等の新規導入が計画され、平成28年度本格稼働に向け、学内に体制を組織し、検討を進めている。
- 4) カリキュラムの改正
獣医保健看護学科長を中心に、必要なカリキュラム改正の実施について農林水産省に提案し、視察も受けた。従来の小動物主体のカリキュラムに産業動物の内容も加えたカリキュラムとなっている。また、同系の大学間での共通カリキュラム化を検討している。
- 5) 公開講座等の推進
総合文化講座「食の安全性」を前期全4回、「健やかなペットライフ」を後期全4回、共同教養講座「食肉百科講座」を全4回、寄付講座「食品科学分野」を全13回、他にも身近なテーマで開催した。
- 6) 自己点検及び自己評価制度の定着
自己点検評価制度の定着及び新たに策定された認証評価基準（第2サイクル）に適合する大学運営の見直しについて以下のとおり取り組んだ。
 - ① 大学独自の評価書「現状・評価・課題」2008-2011に記載されている「改善・向上方策（将来計画）」の進捗状況を中間評価し、改善が必要な事項について、現在取りまとめ作業中である。
 - ② 自己評価委員会にて、大学機関別認証評価を平成28年度に再受審すると決定した。
 - ③ 大学機関別認証評価受審に備えた自己評価委員会の下部組織である準備委員会として、大学評価ワーキンググループを設置した。
- 7) 獣医学教室国際認証推進室の設置
6月に獣医学教育国際認証推進室を設置し、8月に専任教員（嘱託助教）1名を採用した。また、国際認証取得に先行している鹿児島大学、ヨーロッパの認証(EAEVE)を取得しているデンマーク・コペンハーゲン大学、スペイン・ムルシア大学の視察を行った。ムルシア大学の紹介で、平成27(2015)年度のEAEVE総会への出席が可能になり、EU外賛助会員（準会員）としての加入を目指している。私立獣医科大学の中では最も早く国際認証取得に向けた条件は整えられつつある。
- 8) 産業動物臨床教育体制の整備

4月に学科横断的な産業動物教育研究機構を立ち上げ、6月に第1回会議を開催した。富士アニマルファームを使用する実習にかかる費用を調査した。これを基に効率的な実習体制の構築を計画している。

(3) 日本医科大学看護専門学校

- 1) 4月8日(火)から10日(木)にかけて、学校生活が円滑に送れるようガイダンスを行った。
- 2) 4月9日(水)には、全学年・全職員による消防訓練を実施した。
- 3) 11月14日(金)には、千葉県教育会館において、看護研究発表会が開催され、3年生が発表した。
- 4) 3月6日(金)に卒業証書授与式を行い、85名が卒業し、千葉県知事表彰及び日本医科大学看護専門学校校長賞・秋桜賞・皆勤賞が贈られた。
- 5) 平成27年度入学試験は、推薦入試を平成26年11月1日(土)、社会人入試を11月15日(土)、一般入試を1月10日(土)に実施した。志願者数は、推薦74名、社会人32名、一般184名、入学者は84名であった。
- 6) 第104回看護師国家試験は、2月22日(日)に実施され、20期生85名全員が合格した。なお、全国の看護師国家試験合格率は95.5%であった。

2. 研究活動

(1) 日本医科大学

- 1) 研究の継続及び活性化
私立大学等経常費補助金特別補助関連支出、学術研究振興資金、学内研究支出、研究助成費支出及び特殊研究用機器備品費支出について、前年度より予算を増額し、研究活動の活性化を図った。
- 2) 競争的研究資金の獲得強化
前年度に引き続き、研究部委員会主導の下、科学研究費補助金の申請説明会を開催するとともに、科研費審査委員の経験を有する教員によるアカデミックアドバイス、A 判定の研究者に対する研究奨励費の支援を継続実施し、獲得に向け効果が着実に表れた。
- 3) 公的研究費に関する啓発
監督官庁からの各種研究情報について、医学部教授会及び研究部委員会等へ迅速に提供するとともに、学内ホームページや学内メールを活用し、研究者への情報提供と共有化を実施した。
- 4) 寄附講座
茨城県寄附講座は、平成 25 年度で 4 か年事業の最終年度となったが、26 年度以降も継続することとなった。また、新たに寄附講座（脳病態画像解析講座）として、公益財団法人湯浅報恩会寿泉堂総合病院と「寄附講座に関する覚書」を 12 月に締結した。

(2) 日本獣医生命科学大学

- 1) 腎障害に関する研究
本年度の戦略的研究基盤形成支援事業は不採択であったが、腎障害を治療する新薬の開発を進めており、平成 27 年度に JST の A-STEP 事業に申請する。また、民間企業との共同研究として、糖尿病治療を目指す膵臓β細胞再生研究（京都大学医学部、クラレ株式会社との共同研究）、肥満・糖尿病の早期診断技術の開発（東京大学医学部、日本ペットフード株式会社との共同研究）の開始を検討している。
- 2) 私立大学等改革総合支援事業の採択
文部科学省補助事業である私立大学等改革総合支援事業タイプ 3 「産業界や国内の他大学と連携した高度な教育研究」の選定要件を整備し、採択された。平成 27 年度の再採択に向けて更なる要件の整備を図る。

3) 野生動物保護、被害対策等に関する教育研究体制の充実

群馬県との特定鳥獣被害対策調査及び被害対策等に関する教育研究体制も成果を出しており、10月15日に群馬県と中間報告会を開催し、今年度の研究成果について検討した。また、3月23日開催の群馬県との連携協議会において、第3期として更に3年間協定を更新することが確認された。新たな調査・分析等業務委託(案)は「簡易的調査に基づくニホンカモシカ分布状況調査技術の開発」、「ニホンザルの広域管理技術の開発」、「外来動物(アライグマ)の早期被害防止対策技術の開発」とした。

(3) 日本医科大学老人病研究所

- 1) 現在、老人病研究所は6部門あり、教育は分子細胞構造学分野、細胞生物学分野、遺伝子制御学分野、生体機能制御学分野、分子生物学分野として大学院生、研究生、ポスト・ドクターの指導・育成をしてきた。研究では、癌を克服するためのブレークスルーを見出すべく、基礎研究を行った。水素医学の基礎から臨床応用へ向けての研究を継続してきた。また、糖尿病をはじめとする代謝異常も社会的大きな問題となっており、ヒトの細胞・体の精巧な仕組みを理解できるよう研究を行った。さらに、これらの研究成果を臨床応用できるように推進したい。
- 2) 委託研究として、文科省21世紀リーディングプロジェクト「オーダーメイド医療実現化プロジェクト」を主導し、第3期4年目を終了した。

3. 医療活動

(1) 日本医科大学付属病院

平成 26 年度は新病院前期開院を迎え、大きな節目となる年となった。付属病院建替え工事は平成 23 年 3 月に起工式を執り行い、3 年の工期を経て平成 26 年 4 月に前期工事が竣工し、8 月に新病院（前期完成部分）が開院した。

新病院の開院にあたり、患者誘導システムの変更等、患者、職員の動線が大幅に変わった。そこで、新病院の円滑な稼働を目指し、患者の動線や電子カルテの運用を確認するためのシミュレーションを繰り返し行う等、限られた時間内で出来る限りの対応をした甲斐もあり、大きな混乱もなく開院することができた。然し、未だ新病院建替え中（後期工事）であり、患者に不便な思いをさせてしまうこともあり、運用を含めた対応を検討している。

新病院では ①患者支援センター整備 ②総合診療センター拡充 ③ユニバーサル外来導入 ④重症部門及び検査部門の一元化等により医療の効率化と安全性の追求を進めている。そして、「病院での治療にかかわる煩わしさを感じさせず、患者が自身の健康と治療のことだけを考えて、来院されたその日のうちに安心する病院」を目指し、職員一同が一丸となって真摯に努力していく。

1) 病院運営

平成 26 年度は、早期の経営健全化を目指し、病院運営の効率化の方策として次の 12 項目について取り組んだ。

- ① 院内組織の再構築と人員配置の見直し
- ② 特定機能病院要件維持に関する対策強化
- ③ 病床稼働率、外来・入院単価向上、新患受け入れと逆紹介率の向上
- ④ 重症部門の充実(前期完成時の SCU・CCU の効率的運用)
- ⑤ ユニバーサル外来及び中央処置室の効率的運用
- ⑥ 手術件数の増加(本館・東館の効率的運用化)
- ⑦ 患者支援センターの機能拡充と体制整備
- ⑧ 医師支援室の機能拡充と体制整備(稼働率向上、医師負担軽減)
- ⑨ クリニカルパスの適用率拡大
- ⑩ 臨床検査部の設置(中央検査部・生理機能センターの統合)
- ⑪ 看護師寮の効率的運用と見直し
- ⑫ 職員の労働環境整備

2) 医療連携

本院は、関連病院との連携を強化することにより、高度で先進的な医療を提供する特定機能病院として、受け入れるべき患者さんを多く受け入れてきた。また、治療の結果、病状が安定した等、一定の治療が終わった場合は地域の医療機関へ紹介し、円滑な連携に努めている。

平成 27 年 3 月 紹介率 77.9%(特定機能病院承認要件 50.0%)
逆紹介率 50.2%(特定機能病院承認要件 40.0%)

※ 紹介率とは、当院を受診した患者のうち、他の医療機関から紹介されて来院した患者の割合である。また、逆紹介率とは、当院から他の医療機関に紹介した患者の割合を示す数字である。

3) 総合診療センター

総合診療センターへの各種人員の配置等を行い、総合診療センターを中心に各科と連携し、一次・二次救急の受入強化を図った。

7月より総合診療センターが本格的に24時間体制を確立したことにより、救急車(1,2次)の受入が70~100件増加した。

総合診療センター救急車受入状況

平成 26 年 3 月	時間内 93 件	時間外 (休日・夜間) 62 件
平成 27 年 3 月	時間内 59 件	時間外 (休日・夜間) 165 件

4) 病院機能評価受審に向けた準備

本院の継続的な発展の為には地域における役割を十分に踏まえて、医療機能を高め、サービスの改善に取り組み、地域住民の信頼を得ることが重要である。

病院機能評価は、具体的な改善目標を明らかにするとともに、医療の質の改善、向上への職員意識を高め、病院に対する信頼を得る機会と捉え、平成 28 年 1 月に受審すべく準備を進めている。

(2) 日本医科大学武蔵小杉病院

1) 管理運営

① 特徴ある分野を開発：下肢静脈瘤に対する血管内レーザー治療の開始

近年注目されている、下肢静脈瘤に対する血管内レーザー治療を本院でも導入した。認定医と認定施設を取得したので、平成 27 年 2 月から治療を開始し、患者さんの希望に応じ外来治療か 1 泊入院で実施している。

② PFM の充実（入院等説明の一本化、予約センターの設置等）

PFM(patient flow management)を実施する患者支援センター (patient support center, PSC)を、患者相談室、がん相談室、入院説明室、医療福祉支援室、予約センター、医療連携室の 6 部門で構成した。医療福祉支援室と医療連携室による他施設との医療連携や、ベッドコントロール等が極めて有効に活動している。予約センターは、未だ外来診察日の変更を受け付けるのみの業務だが、今後業務の幅を広げていく予定である。その他の部門でも、互いに話し合った上で業務の拡大を図っている。

また、地域の介護施設や訪問看護ステーション、在宅医療をしている開業医との医療連携拡大についても P S C が中心となって行った。

③ 必要な部署への必要な人材の配置

新たに導入した薬剤師による病棟薬剤業務や入院時の持参薬管理業務、看護助手の夜間勤務、医師業務負担軽減のための医師クラーク、ME 技師の 2 交代制勤務、女性放射線技師の増員など、医療安全と患者サービス、医師や看護師の業務負担軽減などに必須の人材の配置を行った。

④ 医療収入等

医療分析室も機能し入院、外来収入の増加を認めた。

また、年間を通し看護職員など人員も確保でき、新入院患者数も過去最高を更新した。平均在院日数も過去最短を更新したが、この影響でベッド稼働率は 80.5%に止まり、入院患者延数は減少をみた。入院単価、外来単価、外来収入、医療収入、収入合計は過去最高であったが、人件費、管理費、支出合計についても過去最高となったことから、一層の資質の抑制を図っていく必要がある。

2) 教育活動

① 当院での BSL 実習が初のグループは、実習日初日 AM9 : 00 より、約 30 分の院長との面談の後、各科指導医の下で実習を行った。

② 学生によるオーダーリング参照を希望者に対し所定の手続き後に行った。

③ 希望があった診療科に対して、BSL 学生専用の PHS を配布した。

④ コンピュータ室には、Wi Fi を設置し、ネット環境の充実を図った。

3) 医療安全管理

- ① 医療安全管理部は医療安全管理委員会と連携して、各部門（各部署）の医療安全確保のために必要な業務改善、発生事案の再発防止策の策定と周知徹底と、エビデンスに基づいた診療ガイドライン等の周知、徹底を図った。
- ② 感染制御部と協働して栄養科のラウンドを繰り返し、栄養科マニュアルや食事オーダーリングシステムの改善を行った。
- ③ 医療安全管理者が毎日、院内をラウンドし、各部門における医療安全対策の実施状況を確認し、部門長、部署長と協議、分析、評価を行った。
- ④ 医療機器の安全使用の推進を目的に、医療機器安全管理委員会と ME 部（臨床工学技士）の連携による定期的な医療機器に関する研修会や新規医療機器導入時の研修会を実施した。
- ⑤ 私大協の相互ラウンドとして、平成 27 年 1 月 23 日に東京女子医大八千代医療センターの訪問を受け、2 月 10 日には当院が先方を訪問し、互いに評価をし合った。

4) 感染防止対策

感染制御部が、病院長直属の感染対策チームの中核・司令塔となり、感染管理と感染症診療という感染制御業務を遂行した。感染性腸炎、MDRA、CD などのアウトブレイク時には、看護部の協力の下、ベッドコントロール等により可及的に小さなアウトブレイクで収束させるなど極めて効果的に機能した。

5) 地域等連携活動（公開講座、講演会等の計画）

- ① 市民向け公開講座の開催
第 4 回日本認知症予防学会学術集会での認知症市民公開講座
（日時 平成 26 年 9 月）
- ② 街ぐるみ認知症相談センター見学会
（日時 平成 26 年 8 月）
- ③ 医療・介護・福祉に携わる方を対象とした公開講座の開催
（日時 平成 26 年 6 月、10 月、平成 27 年 1 月）
- ④ 地域のかかりつけ医を対象としたミーティングの開催
（日時 平成 26 年 9 月、平成 27 年 1 月）
- ⑤ 地域の催事への出展（認知症の理解や早期発見についての啓発活動を実施）
（I）中原区民まつり
（日時 平成 26 年 10 月）

(Ⅱ) 中原福祉祭り

(日時 平成 26 年 11 月)

(Ⅲ) 川崎市いきいき介護フェア

(日時 平成 26 年 11 月)

⑥その他

地域の機関（地域包括支援センター、社会福祉協議会、老人クラブ、町内会など）の勉強会への講師派遣、会議への参加

(3) 日本医科大学多摩永山病院

1) 診療実績（入院）

- ① 1日当たりの平均患者数は 308.4 人であり、前年度より 10.2 人増加している。
- ② 手術室の運用改善により、手術件数が前年度より 542 件増加した。手術件数が前年度より増加した主な診療科は以下のとおりである。

眼科	409 件（約 37.4%）増
呼吸器外科	50 件（約 54.9%）増
女性診療科	49 件（約 9.0%）増
皮膚科	25 件（約 34.2%）増
麻酔科	25 件（約 18.7%）増
外科	15 件（約 2.0%）増

- ③ 11 月より作業療法士を配置し、リハビリテーションの件数増加を図り、また、施設基準を変更した。
- ④ 10 月より病棟薬剤師を配置し、入院患者に薬剤の説明等を行い、また、病棟薬剤業務実施加算を算定開始した。

2) 診療実績（外来）

- ① 1日当たりの平均患者数は 783.5 人であり、前年度より 15.8 人減少している。
- ② 午後診療の実施を院内周知し、午後の担当医を明記した外来診療担当表の掲示を準備した。
- ③ 紹介患者受け入れに向けて、医師による医療機関訪問を 54 件行い、医療連携講演・情報交換会並びに多摩市在宅医療地域連携検討会を開催した。また、新規で 12 施設と医療連携を行うこととなった。

3) その他

① システムの導入及び更新

中央診療・共用部門では、内視鏡部門システムの導入や、検体検査機器及びマンモグラフィ装置の更新を実施した。

② 施設の改修工事

救命救急センターのICU(12床)及びHCU(9床)の改修工事を実施した。また、内科の専門領域拡充に伴う腎臓内科新設・消化器外来の再配置を含む外来改修工事を実施した。

③ 入退院支援室の設置

ソーシャルワーカーと看護部の連携により、退院調整を充実させ、在院日数の短縮及び新規患者の受け入れを図った。

(4) 日本医科大学千葉北総病院

当院の平成26年度運営基本方針は以下の通りである。

① 入院医療の機能分化・強化と連携

② 高度急性期型の医療機関としての発展

③ 地域医療連携の充実・強化による機能分化の推進

1) 診療実績について

入院に関しては、新入院患者数の増加、病床利用率の向上を目標とした。新入院患者数は13,236人であり、前年比0.25%の微増となった。また、平均病床利用率は、平成25年度が82.5%であったのに対し、平成26年度の目標を85%と設定したが、実績は78.9%となった。今後は、大学病院として更に高度な医療を提供できる体制作りを行い、入院患者の利用率を上げていきたいと考える。

外来に関しては、初診患者の更なる増加、逆紹介率の向上を目標とした。初診患者数は28,602人と前年比2.9%のマイナスとなった。一方、逆紹介率は、30.4%と前年比7.7%増となった。今後も地域医療の充実を目指し、地域連携やかかりつけ医制度を推進する。

2) 医療連携・平均在院日数について

患者紹介率の向上ならびに平均在院日数の短縮を目標とした。患者紹介率は43.5%で前年度と同じであった。今後は、医師会や医療機関への訪問等を行い、紹介率の向上を図りたいと考える。一方、平均在院日数は、11.9日と前年比0.6日の短縮となった。今後も、院内パスの推進や見直しを図り、更なる在院

日数の短縮を目指したいと考える。また、6月に開設した患者支援相談窓口は順調に機能しており、今後とも患者のニーズに応え、支援を行っていく。

3) 手術件数について

手術室の環境を整備し、年間6,000件を目標とした。手術室の環境整備については、開院から使用し続けている経年劣化の著しい機器類の更新を計画的に行っており、本年度は眼科顕微鏡や麻酔器等の更新を実施した。手術件数は、5,928件と前年比72件の増加となったが、目標の6,000件に到達することは出来なかった。これは、一時的な集中治療室閉鎖による影響が大きいと考えられる。

4) 放射線治療について

放射線治療装置の更新による治療件数の増加を目標とした。治療件数は4,999件と前年比62%の増加となっている。装置の性能アップにより、高度な医療を患者に提供できた。

5) その他

現在、千葉県の「がん診療連携協力病院」の指定を受けているが、外来化学療法・緩和ケア専任医師の採用等、がん診療の更なる充実を図った結果、平成27年4月より「地域がん診療連携拠点病院」に指定されることとなった。

非稼働病床の早期稼働に向けては、病室の改修工事が終了し平成27年4月を目途に稼働することとなった。

ドクターヘリの出動件数については、平成25年度1,053件、平成26年度1,085件と順調に推移しており、平成27年4月下旬には、運用開始から累計で1万件を超えると予測される。今後も地域の救急医療に貢献していきたい。

病院機能評価について、3回目の認定更新（認定期間：平成26年10月18日～平成31年10月17日）を行うことが出来た。職員が一丸となり、病院の機能や質を高めてきた結果であるといえよう。今後も引き続き、法人、当院の発展に向けて邁進していく所存である。

(5) 日本医科大学成田国際空港クリニック

成田国際空港の利用者数は、平成25年度の874,184,520人に対し、平成26年度は909,489,520人に増加したが、当クリニックが所在する第2旅客ターミナルは、航空会社の再配置実施以降、利用客数が減少している。

さらに、空港内の事業者の組織再編に伴う統廃合などの要因が重なり、空港

内勤務者数はここ数年で、以前の 80%程度までに減少している。

このような外的要因の中、空港内のクリニックとして、空港利用者・勤務者及び近隣住民の健康管理に尽力することを責務として考え、事業計画に基づき以下の 3 点を重点的に強化してまいりました。

1) 救急体制の充実

一次救急診療所として救急車等の受入態勢を充実させることが出来た。

2) 人間ドックの拡大

平成 26 年度は、人間ドック受診者数の拡大を短期的な目標に掲げ、平成 23 年度 69 人、平成 24 年度 84 人、平成 25 年度 117 人の実績が、本年度は 155 人と大幅に受診者数が増加した。

3) 健診医療の強化

平成 25 年度に引き続き、新規の健康診断受診者を受け入れるべく活動を強化した。平成 23 年度 1,276 人、平成 24 年度 1,614 人、平成 25 年度 2,210 人と順調に増加してきたが、本年度は 2,074 人と昨年度の実績を上回らなかった。

(6) 日本医科大学呼吸ケアクリニック

1) 診療実績

平成 26 年度は事業計画において更なる医療連携の充実を図り、効率的な診療の実践を目指すとし、当初の目標を達成することが出来た。

① 来院患者数の増加と医療連携強化

平成 25 年度と比較して初診患者数で 72 名、総患者数では 910 名増加し、それに伴い在宅療養指導管理料の算定件数も堅調に伸びた。特に睡眠時無呼吸症候群の患者数は前年度比 500 名増と大幅に増加した。今後も同疾患による患者は増え続けることが予想され、医療レベルの質とサービスの向上を通して、更なる医療連携の強化に努めていく所存である。

② 経費削減への取組

在宅療養指導管理料算定件数の増加により、これに伴う医療機器の賃借数も増えているが、契約単価交渉を行い経費削減に努めた結果、その支払総額は前年度を下回ることとなった。平成 26 年度は在宅酸素療法に係る機器のみ単価を削減したが、平成 27 年度以降は在宅持続陽圧呼吸療法に係る機器の単価削減等を含め、経費の削減を実現していきたい。

2) 医療活動成果

医科大学の附属施設としては全国でも数少ない専門領域に特化した当クリ

ニックには、通常診療はもとより最新の治療研究ならびに情報発信の場としての機能が求められている。そのため当クリニックでは医師ならびにコメディカル、さらには事務を含めた質の高いチーム医療体制を推進してきたが、それは成果として確実に実を結びつつある。今後はチーム全体による臨床研究を推進していきたい。

① 栄養食事指導の充実

平成 26 年度は管理栄養士による食事指導の強化に努めた。慢性呼吸器疾患では栄養状態に何らかの問題を抱えている場合が多い。睡眠時無呼吸症候群における高度肥満が顕著な例であるが、高齢の慢性閉塞性肺疾患（COPD）患者では栄養摂取が十分で無いケースがあることから、必要な栄養摂取の確保を目的とした「やせ指導」を行っている。「やせ指導」は保険診療の適応外であるが、この他の食事指導についても積極的に実施した結果、外来栄養食事指導料の算定件数は月 140 件を上回るまでに増加した。診療所規模としては突出した指導件数であり、当クリニックの大きな特徴となっているが、あくまで一例に過ぎず、このようなきめ細やかな指導体制が部門を超えて整備されていることこそ、当クリニックの強みであり、延いては患者満足度の向上に繋がっているものと自負する。

② 教育啓発活動

かかりつけ医や一般市民を対象として各種の公開講座を実施した。これにより最新の知見を広く啓発することが出来た。特にかかりつけ医には呼吸器系疾患に関する知識のアップデートを行う貴重な機会となっており、受講した医師からの患者紹介が増加する等、当クリニックとかかりつけ医の良好な医療連携を確立する視点からも、教育啓発活動は欠かせないものとなっている。また、厚生労働省研究班として取り纏めた『在宅酸素療法における災害時の備え』についてのシンポジウムがマスメディアによって広く取り上げられる等、絶えず情報を発信し続けることで当クリニックには全国から受診希望が寄せられており、名実ともに呼吸器専門のクリニックとして、その地位を確固たるものとしている。

3) その他

当クリニックでは、かかりつけ医との連携強化の他にも、高度専門医療については付属病院と密接な関係を保ちながら患者診療に当たる等、広範な連携に努めてきた。なお、都心部における医療連携の形態は、従来無かったものとなる可能性があることから、今後は経営・臨床研究の両面を視野に入れた、新しい形の医療連携の構築に着手していきたい。

大学の附属施設として学生教育の充実にも積極的に取り組んだ。主に医学生を中心に臨床実習を広く受け入れたが、患者に深く関わりその病態を明らかにしていく外来診療における問診の重要性、定期的実施する各種検査による客観的評価の必要性について学びの場を提供した。また、医師・看護師を中心としたすべてのスタッフが一体となって患者をサポートする体制は当クリニック最大の特徴であり、大学病院とは違った経験が出来るると高い評価を得ている。今後も引き続き学生教育の充実に努めていきたい。

(7) 日本医科大学腎クリニック

- 1) ベッド数に制約があり、保険も包括化されていることから、単価の大幅な増加は難しい。付属病院だけでなく、他病院からの患者の受け入れも積極的に進め、60名程度の患者の確保を目指した。
- 2) 消化器内科と連携で行っている潰瘍性大腸炎に対するリンパ球除去療法の患者の受け入れを積極的に行った。
- 3) 日本医科大学の附属施設であることから、通院患者の期待としては、急変時の付属病院への入院や、CTや超音波検査の簡便化などがある。このため第2内科との連携を強化しているが、付属病院の透析ベッドが満床で他施設に依頼するケースもあるため、他大学との連携を模索した。
- 4) 付属病院の附属施設としての強みを生かすために、腎クリニックにも付属病院の電子カルテに接続された端末の導入を検討した。

(8) 平成26年度付属4病院診療実績

平成27年3月31日現在

区 分		付 属 病 院	武蔵小杉病院	多摩永山病院	千葉北総病院
1 病床数	許可病床	1,002	372	401	600
	稼働病床	858	372	350	592
2 患者数	入院患者 (年間)	273,369	118,605	112,566	170,409
	外来患者 (年間)	552,439	332,816	245,270	349,134
	入院患者 (一日平均)	749	325	308	467
	外来患者 (一日平均)	1,885	1,136	837	1,192
3 患者紹介率 (%)		76.6	51.3	56.6	43.5
4 救急車による受入患者数		5,243	3,460	2,823	2,123
5 収入	入院収入 (千円)	21,026,553	8,311,310	7,322,770	12,230,096
	外来収入 (千円)	8,372,998	3,487,836	2,894,551	4,710,271
6 単価	入院単価 (円)	76,916	70,076	65,053	71,769
	外来単価 (円)	15,156	10,480	11,801	13,491

(9) 平成26年度クリニック等診療実績

平成27年3月31日現在

区 分	健診医療センター	呼吸ケアクリニック	成田国際空港クリニック	腎 クリ ニ ッ ク
年間外来患者数	4,210	19,976	16,711	7,676
一日平均患者数	14	68	46	26
総診療収入 (千円)	460,401	464,622	145,928	235,549
単価 (円)	109,359	23,259	8,732	30,686

4. 学生支援活動

(1) 日本医科大学

- 1) 奨学金貸与の実績
平成 25 年度より一部改正した日本医科大学奨学金貸与規則を継続し、34 名の学生に奨学金を支給し、経済的な支援を行った。
- 2) 外部運動施設の活用
新丸子校舎の閉舎に伴い、部活動の代替施設として学校法人郁文館夢学園の体育施設の借用契約を締結し、部活動を継続できるようにした。
- 3) 特待生の枠拡大
特待生の枠を従来の 30 名の倍にあたる 60 名に拡大し、1 年次の授業料を全額免除することで経済的支援を行った。

(2) 日本獣医生命科学大学

- 1) 情報通信技術を利用した支援サービスの導入
4 月に授業支援サービス（シラバスシステム）を導入し、更に 10 月より情報通信技術を利用した学生支援サービス（ポータルシステム）を導入したことにより、学生サービスの向上を図った。
- 2) 就職支援活動の強化
低学年キャリア教育を推進することで、就職ガイダンスへの参加率、キャリア支援センターへの誘導がスムーズになり、就職支援の強化につながった。また、より多くの学生に情報を提供するため、従来の学内掲示板だけでなく、学生一斉メールと研究室へのチラシの事前配布も行った。
- 3) 保健センターの移転及び派遣看護師の配置
保健センターを E 棟に移転し、休養・相談スペースの整備及び診察台や乾熱滅菌器等の必要備品を配備した。また、休講時以外の看護師不在時には、派遣看護師を配置し対応が可能となった。

(3) 日本医科大学看護専門学校

- 1) 7 月 18 日（金）に本校の学校説明会を開催し、201 名の学生が参加した。
- 2) 8 月 22 日（金）に本校の第 2 回学校説明会を開催し、206 名の学生が参加した。
- 3) 10 月 25 日（土）に本校の学校祭と併せて個別相談会を開催し、30 名が参加した。

5. 国際交流活動

(1) 外国人留学生の受入れ状況

1) 平成 26 年度に受け入れた外国人留学生は以下のとおりである。

国名	日本医科大学		日本獣医生命科学大学	
	総受入	新規受入	総受入	新規受入
中華人民共和国	14	10	2	0
台湾			7	7
大韓民国	1	0	4	4
タイ王国	8	7	13	12
ネパール連邦民主共和国	1	0		
ミャンマー連邦	1	1		
マレーシア	1	0		
エジプト・アラブ共和国	2	2		
アメリカ合衆国	3	3		
ドイツ連邦共和国	2	2		
シンガポール共和国	1	1		
アラブ首長国連邦	1	0		
バングラデシュ人民共和国			1	0
オーストラリア			5	5
インドネシア			1	1
合計	35 人	26 人	33 人	29 人

2) 平成 26 年度は、日本医科大学協定校から 16 人の留学生を受け入れた。

協定校名	受入人数
哈尔滨医科大学	3 人
中国医科大学	1 人
西安交通大学	2 人
チェンマイ大学	3 人
タマサート大学	3 人
ジョージワシントン大学	1 人
ハワイ大学	2 人
浙江警察学院	1 人
合計	16 人

3) 日本医科大学奨学金により 13 人の留学生を受け入れた。

国名	日本医科大学	日本獣医生命科学大学
中華人民共和国	7人	2人
タイ王国	2人	0人
ミャンマー連邦共和国	1人	0人
インドネシア共和国	0人	1人
合計	10人	3人

(2) 日本人学生の海外留学状況

1) 平成 26 年度に海外の協定校等に留学した学生は以下のとおりである。

日本医科大学	人数
海外選択 BSL (アメリカ合衆国、タイ王国)	4人
サマースチューデント (アメリカ合衆国)	2人
東南アジア医学研究会 (タイ王国、ラオス人民民主共和国)	12人
IFMSA 交換留学 (ドイツ連邦共和国、フランス共和国)	3人
協定校短期留学 (中華人民共和国)	4人
短期研究留学 (イギリス)	1人
合計	26人

日本獣医生命科学大学	人数
オーストラリア実習 (オーストラリア)	113人
ニュージーランド酪農実習 (ニュージーランド)	8人
国際獣医学生トレーニングプログラム (台湾)	4人
合計	125人

2) 海外留学する日本医科大学医学部学生に対して 1,750,000 円を国際交流助成として支給した。

3) 平成 26 年度医学部学生留学報告会を平成 26 年 7 月 1 日 (火) と平成 26 年 10 月 10 日 (金) に行った。

4) 日本医科大学医学部学生留学報告書 (Vol.7) を作成した。

(3) 交流協定の締結状況

平成 26 年度末における交流協定の締結状況は以下のとおりである。

日 本 医 科 大 学	1 3 校
1. チェンマイ大学 (タイ王国)	
2. タイ王国救急医療庁 (タイ王国)	
3. タマサート大学 (タイ王国)	
4. 哈爾濱医科大学 (中華人民共和国)	
5. 西安交通大学 (中華人民共和国)	
6. 中国医科大学 (中華人民共和国)	
7. 浙江警察学院 (中華人民共和国)	
8. ハワイ大学 (アメリカ合衆国)	
9. ジョージワシントン大学 (アメリカ合衆国)	
10. 南カリフォルニア大学 (アメリカ合衆国)	
11. デンバーヘルス病院 (アメリカ合衆国)	
12. モンゴルがんセンター (モンゴル国)	
13. 延世大学 (大韓民国)	

日 本 獣 医 生 命 科 学 大 学	1 3 校
1. カセサート大学 (タイ王国)	
2. コンケン大学 (タイ王国)	
3. チェンマイ大学 (タイ王国)	
4. チュラロンコン大学 (タイ王国)	
5. 全南大学 (大韓民国)	
6. 忠南大学 (大韓民国)	
7. 東北農業大学 (中華人民共和国)	
8. 内モンゴル農業大学 (中華人民共和国)	
9. フェ大学 (ベトナム社会主義共和国)	
10. クイーンズランド大学 (オーストラリア)	
11. マッセイ大学 (ニュージーランド)	
12. 中興大学 (台湾)	
13. ラトビア農業大学 (ラトビア共和国)	

(4) 留学生への支援活動

- 1) 外国人留学者研究会
平成 27 年 2 月 21 日（土）日本医科大学基礎医学大学院棟地下 1 階 4・5 実習室において、第 25 回外国人留学者研究会を開催し、発表演題は 9 題であった。
演題の中から、優秀賞 2 件、奨励賞 1 件、審査員特別賞 1 件を選び、各自に賞状及び副賞を授与した。
- 2) 外国人留学者学外研修
平成 26 年 7 月 12 日（土）浅草・雷 5656 茶屋及び東京スカイツリーに行った。（引率者 5 人、留学生 19 人）
- 3) 奨学金等の支給
日本医科大学外国人留学者奨学金として対象者に 13,800,000 円を支給した。
- 4) 送別会の実施
平成 27 年 3 月 6 日（金）に上野広小路において、留学修了者の送別会を行った。

(5) 大学間の国際交流（日本医科大学）

- 1) 中国・浙江警察学院の学生（3 人）と引率教員（1 人）が学生間交流のため、日本医科大学に来訪した。（8 月）
- 2) タマサート大学ご一行（8 人）が日本医科大学の新病院見学を目的として来訪した。（9 月）
- 3) 学生間交流のために、本学学生（4 人）と引率者（2 人）が中国・浙江警察学院を訪問した。（10 月）
- 4) チェンマイ大学創立 50 周年記念式典に本学から田尻学長等（7 人）が出席した。（1 月）
- 5) チェンマイ大学において、本学看護管理者（9 人）が看護管理者交換研修を行った。（1～2 月）

6. 地域連携活動

(1) 日本医科大学

1) 連携事業

3 大学（明治薬科大学、文京学院大学、日本医科大学）連携による文京区在住の小学生を対象にした文京アカデミア講座を 7 月 28 日～30 日に実施した。大学プロデュース特別講座として田尻学長による学長講演会も実施した。

2) 私立医科大学合同入試説明会・相談会の開催

8 月 9 日に私立医科大学協会主催の入試説明会・相談会を武蔵境校舎で開催し、26 大学が説明会及び相談会に参加した。また、1,500 名の受験生を集め、本学の広報活動を行った。

3) 広報活動

平成 26 年度より大学案内を刷新し、大学の魅力が伝わるような充実した大学案内と DVD を作成した。

(2) 日本獣医生命科学大学

1) 総合文化講座（全 8 回）、寄付講座（全 13 回）、遊学講座（全 4 回）、共同教養講座・講演会（全 5 回）を武蔵野市教育委員会と武蔵野地域 5 大学の連携により開催した。

2) 動物とのふれあい教室・親子乗馬会・介護療法としての障害者乗馬の実施

動物介在活動の会実行委員会が主催し、本学及び明星学園中学校・高等学校他の後援により実施された。

3) 武蔵野自由大学

武蔵野市民 22 名、34 科目の履修登録により実施された。

4) 広報活動

大学案内 2015 の発行、オープンキャンパスをはじめとする学内外受験生イベントの充実、高校訪問の積極的な実施、受験雑誌・新聞・進学情報サイト（PC・スマートフォン）・ダイレクトメール（年 5 回）による本学入試関連情報等の的確な配信により、広報活動を行った。また、年 3 回発行する大学報（紙媒体）と大学ホームページ（電子媒体）の両面から、本学の教育活動・研究活動・社会活動等の最新情報を的確に配信することにより、受験生をはじめ、父母、在学生、卒業生、一般の方達からの本学への信頼性を高め、本学に対する認知度及び大学ブランドイメージ向上に努めた。

今年度は特に、獣医学部獣医学科及び獣医保健看護学科ホームページを、当該学科の広報委員とも連携して、見易く分かり易い内容に一新し、更なる大学イメージ向上を図った。

Ⅲ 財務の概要

1. 資金収支計算書

(収入の部)

(単位:百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度
学生生徒等納付金収入	6,158	6,262	6,304	6,435	6,451	16
手数料収入	234	239	242	267	261	△ 6
寄付金収入	884	879	888	792	852	60
補助金収入	4,418	5,307	5,314	5,767	4,561	△ 1,206
資産運用収入	644	582	580	611	619	8
資産売却収入	0	0	500	0	4	4
事業収入	1,678	1,557	1,867	1,990	2,068	78
医療収入	64,489	65,935	66,229	67,912	68,947	1,035
雑収入	1,159	923	1,211	827	924	97
借入金等収入	17,700	13,050	15,800	17,032	23,900	6,868
前受金等収入	1,450	1,426	1,413	1,400	1,389	△ 10
その他の収入	11,258	12,129	12,999	13,401	14,537	1,137
資金収入調整勘定	△ 13,471	△ 14,378	△ 14,766	△ 15,312	△ 15,000	312
前年度繰越支払資金	3,118	3,930	1,946	1,231	2,351	1,119
収 入 計	99,720	97,841	100,528	102,354	111,867	9,513

(支出の部)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度
人件費支出	36,680	37,125	37,576	38,167	39,427	1,260
教育研究経費支出	33,262	34,001	34,238	35,309	36,500	1,191
(医療経費支出)	(21,561)	(22,531)	(22,375)	(23,614)	(23,720)	(106)
管理経費支出	4,170	3,961	3,630	4,159	6,064	1,905
借入金等利息支出	938	867	812	740	731	△ 9
借入金等返済支出	16,125	13,449	15,499	15,288	14,439	△ 848
施設関係支出	3,951	2,312	3,279	4,416	3,711	△ 704
設備関係支出	3,876	4,051	2,624	3,549	7,333	3,784
資産運用支出	100	200	700	0	0	0
その他の支出	8,223	10,474	10,230	11,284	13,225	1,941
資金支出調整勘定	△ 11,537	△ 10,545	△ 9,292	△ 12,907	△ 12,604	303
次年度繰越支払資金	3,930	1,946	1,231	2,351	3,042	691
支 出 計	99,720	97,841	100,528	102,354	111,867	9,513

2-1. 消費収支計算書

(収入の部)

(単位:百万円)

区 分	平成26年度		
	予 算 ①	決 算 ②	差 異 ①-②
学生生徒等納付金	6,459	6,451	8
手数料	234	261	△ 27
寄付金	1,238	903	334
補助金	5,565	4,561	1,004
資産運用収入	597	619	△ 22
資産売却差額	-	4	△ 4
事業収入	2,147	2,068	79
医療収入	72,287	68,947	3,340
雑収入	692	924	△ 233
帰属収入計(A)	89,219	84,740	4,479
基本金組入額	△ 10,566	△ 11,418	852
消費収入計(B)	78,654	73,322	5,331

(支出の部)

区 分	平成26年度		
	予 算 ①	決 算 ②	差 異 ①-②
人件費	39,561	39,726	△ 166
教育研究経費	44,179	42,313	1,866
(医療経費)	(24,367)	(23,656)	(711)
管理経費	4,514	6,307	△ 1,792
借入金等利息	727	731	△ 3
資産処分差額	35	38	△ 3
徴収不能引当金繰入額	55	81	△ 26
予備費	-	0	0
消費支出計(C)	89,071	89,195	△ 124
帰属収支差額(A)-(C) (基本金組入前)	148	△ 4,455	4,603
消費収支差額(B)-(C) (基本金組入後)	△ 10,418	△ 15,873	5,455

2-2. 消費収支計算書

(収入の部)

(単位:百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度
学生生徒等納付金	6,158	6,262	6,304	6,435	6,451	16
手数料	234	239	242	267	261	△ 6
寄付金	928	917	921	836	903	68
補助金	4,418	5,307	5,314	5,767	4,561	△ 1,206
資産運用収入	644	582	580	611	619	8
資産売却差額	0	0	0	0	4	4
事業収入	1,678	1,557	1,867	1,990	2,068	78
医療収入	64,489	65,935	66,229	67,912	68,947	1,035
雑収入	1,159	924	1,212	829	924	95
帰属収入計(A)	79,710	81,723	82,668	84,647	84,740	93
基本金組入額	△ 2,014	△ 4,679	△ 4,866	△ 4,436	△ 11,418	△ 6,982
消費収入計(B)	77,696	77,044	77,802	80,211	73,322	△ 6,888

(支出の部)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度
人件費	36,525	37,280	38,244	38,086	39,726	1,641
教育研究経費	36,872	38,257	38,728	39,609	42,313	2,704
(医療経費)	(21,517)	(22,553)	(22,378)	(23,397)	(23,656)	(258)
管理経費	4,401	4,298	3,866	4,367	6,307	1,939
借入金等利息	938	867	812	740	731	△ 9
資産処分差額	404	243	45	231	38	△ 193
徴収不能引当金繰入額	144	82	93	75	81	5
消費支出計(C)	79,285	81,026	81,787	83,108	89,195	6,088
帰属収支差額(A)-(C) (基本金組入前)	425	697	881	1,539	△ 4,455	△ 5,994
消費収支差額(B)-(C) (基本金組入後)	△ 1,590	△ 3,982	△ 3,985	△ 2,897	△ 15,873	△ 12,976

3. 貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度
(資産の部)						
固定資産	100,156	101,980	103,356	106,435	110,883	4,449
有形固定資産	98,768	100,365	101,536	104,584	109,405	4,821
土地	21,694	21,990	22,126	22,126	22,126	0
建物	50,748	49,218	48,348	51,188	65,471	14,284
構築物	1,544	1,461	1,604	1,672	1,648	△ 23
教研用機器備品	10,019	11,292	10,976	11,415	14,855	3,440
図書	4,224	4,285	4,310	4,355	4,399	45
建設仮勘定	10,249	11,808	13,880	13,516	482	△ 13,034
その他	289	311	292	313	423	110
その他の固定資産	1,388	1,615	1,820	1,851	1,478	△ 373
流動資産	16,509	15,423	15,121	17,026	17,667	640
現金預金	3,930	1,946	1,231	2,351	3,042	691
未収入金	12,070	12,983	13,391	13,964	13,671	△ 293
その他	509	493	498	711	954	243
資産の部合計	111,417	116,665	117,403	123,461	128,550	5,089
(負債の部)						
固定負債	55,107	53,902	54,947	56,660	66,331	9,671
長期借入金	37,760	35,944	36,937	39,336	48,924	9,588
退職給与引当金	15,970	16,125	16,792	16,711	17,011	299
長期未払金	1,377	1,833	1,217	612	397	△ 216
流動負債	23,404	24,649	23,798	25,529	25,402	△ 127
短期借入金	11,061	12,478	11,786	11,131	11,004	△ 127
短期未払金	10,147	9,920	9,739	12,153	12,058	△ 95
前受金	1,450	1,426	1,413	1,400	1,389	△ 10
その他	746	825	859	846	951	105
負債の部合計	78,510	78,552	78,744	82,189	91,733	9,544
(基本金の部)						
第1号基本金	139,079	143,542	148,193	152,511	164,428	11,917
第2号基本金	100	300	500	500	0	△ 500
第3号基本金	58	58	58	58	58	0
第4号基本金	5,979	5,979	5,979	5,979	5,979	0
基本金の部合計 (A)	145,216	149,878	154,730	159,047	170,464	11,417
(消費収支差額の部)						
翌年度繰越消費支出超過額	△ 107,061	△ 111,027	△ 114,997	△ 117,776	△ 133,648	△ 15,872
消費収支差額の部合計 (B)	△ 107,061	△ 111,027	△ 114,997	△ 117,776	△ 133,648	△ 15,872
(負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計)						
負債、基本金及び消費収支差額の部合計	111,417	116,665	117,403	123,461	128,550	5,089

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度
自己資金計 (A)+(B)	38,154	38,851	39,732	41,272	36,817	△ 4,455
自己資金比率	34.2%	33.3%	33.8%	33.4%	28.6%	-4.8%

4. 財産目録

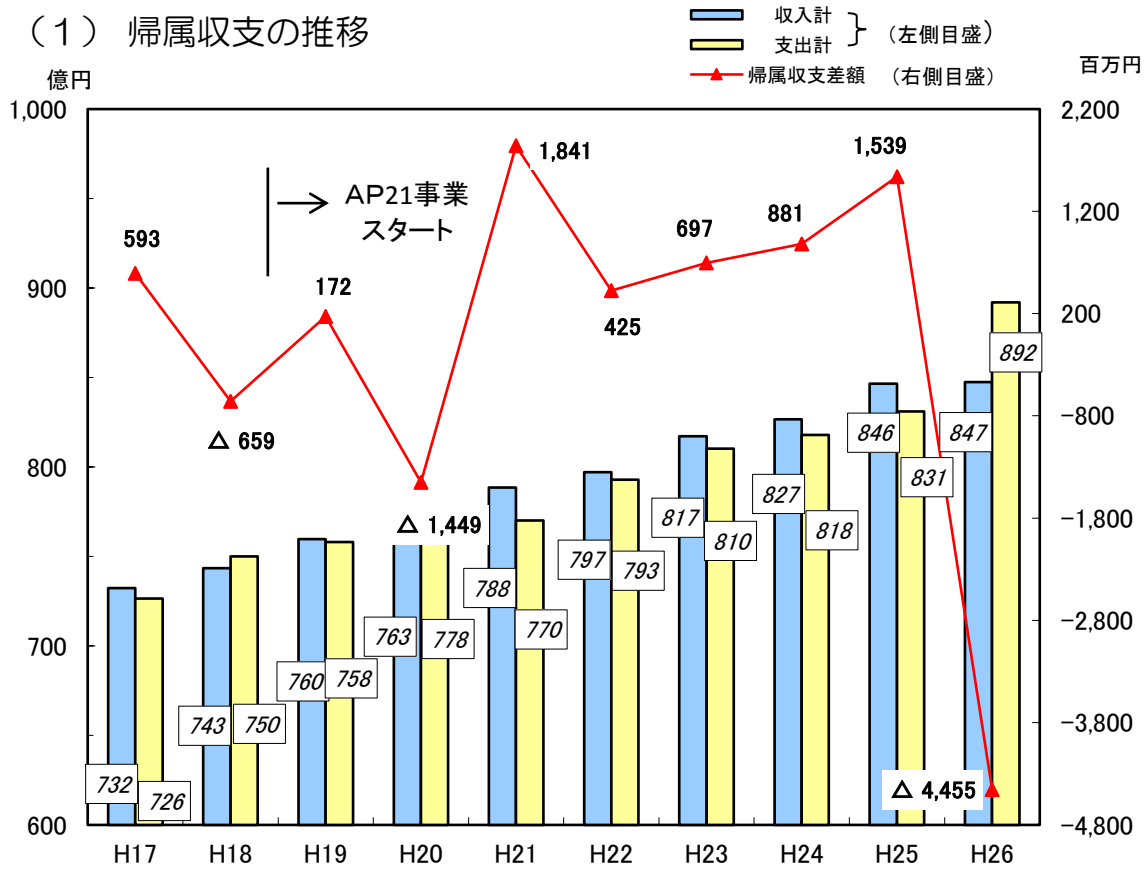
平成26年度 財産目録

I 資産総額	128,549,863,742円
内 基本財産	109,919,744,554円
運用財産	18,630,119,188円
II 負債総額	91,733,336,184円
III 正味財産	36,816,527,558円

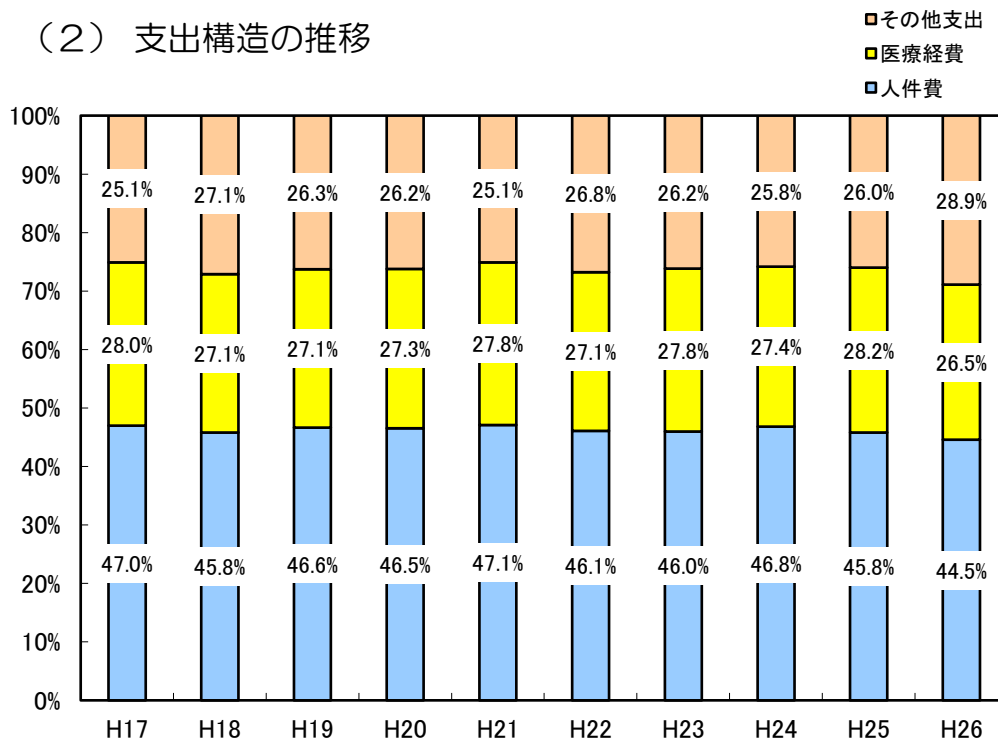
区 分		金 額
資産額		
1 基本財産		109,919,744,554 円
土地	926,876.49 m ²	22,126,118,995 円
建物	307,766.47 m ²	65,471,160,432 円
構築物		1,648,437,472 円
教育研究用機器備品	17,131 点	14,855,041,819 円
その他の機器備品	1,542 点	366,913,202 円
図書	409,870 冊	4,399,205,729 円
その他		1,052,866,905 円
2 運用財産		18,630,119,188 円
現金預金		3,041,765,889 円
その他		15,588,353,299 円
資 産 総 額		128,549,863,742 円
負債額		
1 固定負債		66,331,310,975 円
長期借入金		48,924,080,000 円
その他		17,407,230,975 円
2 流動負債		25,402,025,209 円
短期借入金		11,004,052,000 円
その他		14,397,973,209 円
負 債 総 額		91,733,336,184 円
正味財産（資産総額 - 負債総額）		36,816,527,558 円

4. 財務状況の推移

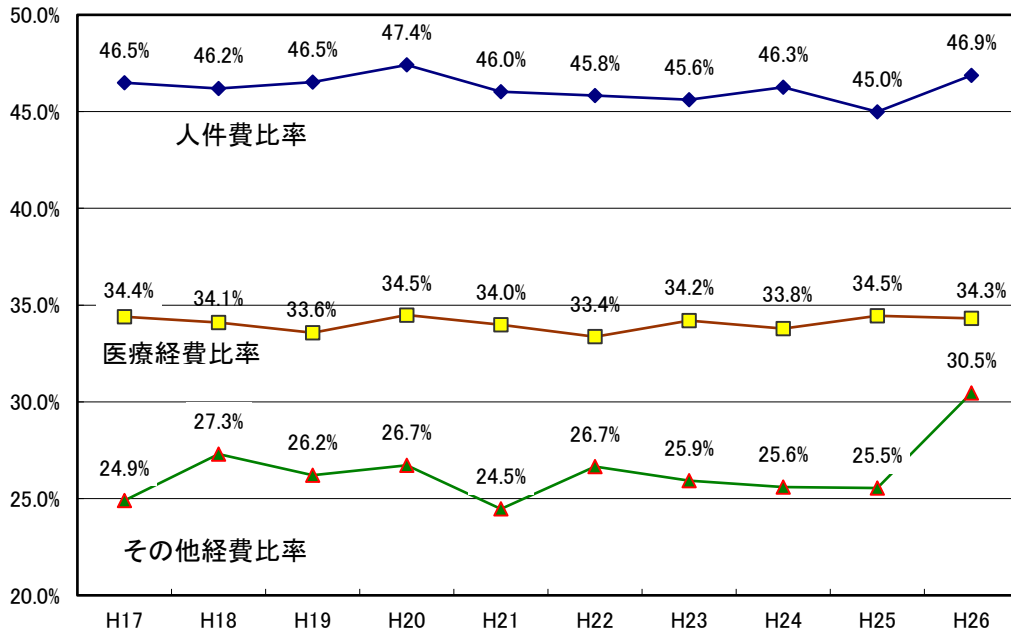
(1) 帰属収支の推移



(2) 支出構造の推移

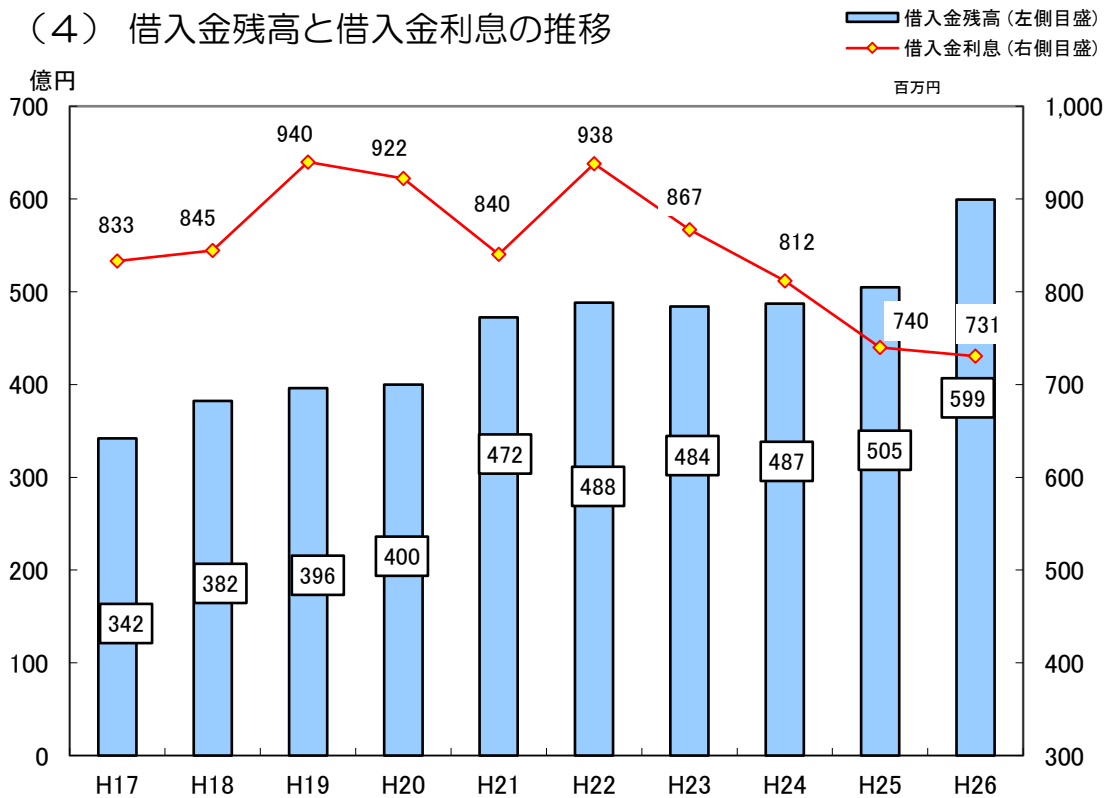


(3) 主要経費率の推移

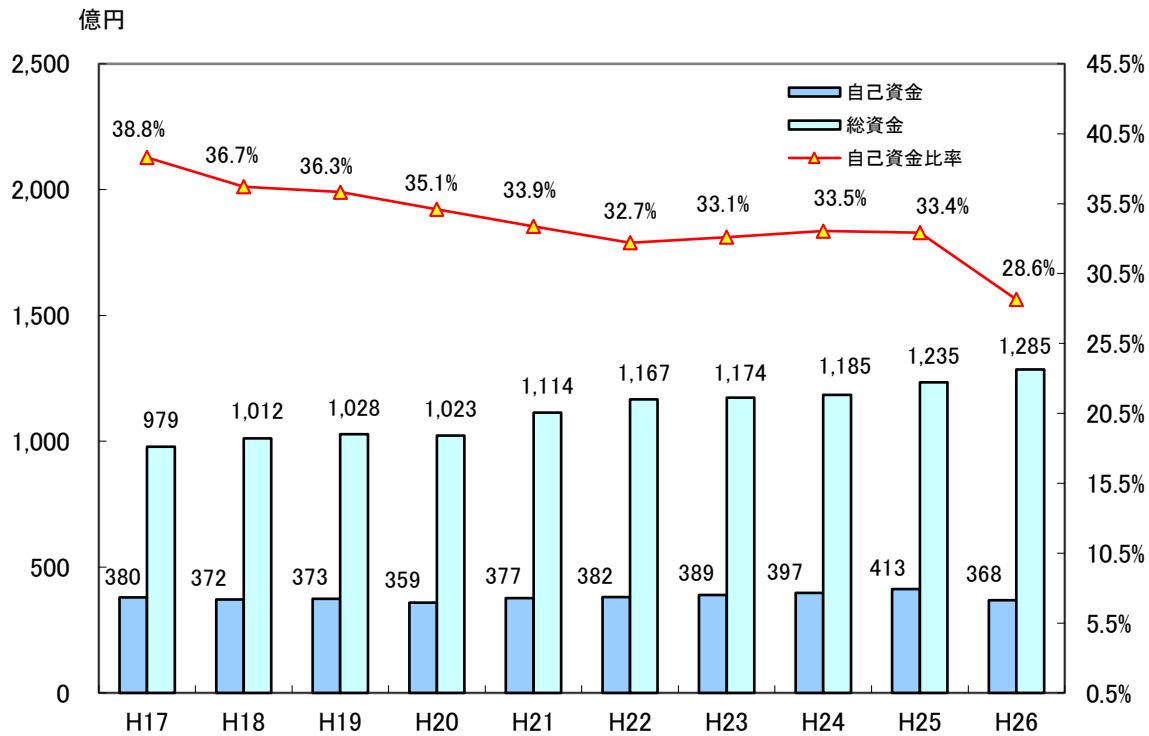


人件費比率	=	人件費	÷	帰属収入
医療経費比率	=	医療経費	÷	医療収入
その他経費比率	=	その他経費	÷	帰属収入

(4) 借入金残高と借入金利息の推移



(5) 自己資金比率の推移



【財務状況の推移(まとめ)】

- ・ 帰属収支差額は、44.6億円の支出超過となった。
消費収支計算書の対前年度比較では、
収入面について、医療収入は診療報酬の実質引き下げの改定や院内感染発生への対応等により上半期は前年度を下回ったが、下半期は付属病院を中心に徐々に増加し約10億円の増加となった。補助金収入は、耐震化事業補助金がなかったことや各補助金の補助率減少等により前年度比12億円の減少となった。
支出面は、新付属病院オープンに関わる一時的費用の増加や人員増による人件費の増加により、前年度比61億円の増加となった。
- ・ 主要経費率の前年度対比をみると、人件費比率は1.9%の上昇、医療経費比率は0.2%の減少となった。
- ・ 借入金残高は、付属病院の建設・医療設備投資のため、前年度より95億円の増加となった。